

厚生労働省

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
001	国際会議に必要な経費	101	101	90	一部改善	執行状況を予算要求に反映	89	69	▲20	▲20	縮減	参加する国際会議等の精査や、出張人数等の見直しによる。	大臣官房(国際課)	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)国際会議に必要な経費	
002	システム更改に伴う経費	195	195	116	現状通り	特になし	61	25	▲36	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働省ネットワーク最適化 事業に必要な経費	
003	統計調査事務費	39	48	63	一部改善	執行状況を予算要求に反映	39	37	▲2	▲2	縮減	執行状況を踏まえた雑務費等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
004	疾病死因分類適正化等調査費	21	21	21	現状通り	特になし	37	53	16	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
005	人口動態調査費	1,657	1,657	1,626	現状通り	特になし	1,664	1,741	76	▲4	縮減	執行状況を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
006	医療施設調査費	71	71	65	一部改善	執行状況を予算要求に反映	8	8	▲0	▲0	縮減	執行状況を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
007	衛生統計調査費	51	56	36	現状通り	特になし	53	49	▲4	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
008	受療状況調査費	222	222	168	現状通り	-	7	-	▲7	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
009	社会福祉統計調査費	9	9	14	一部改善	執行状況を予算要求に反映	8	2	▲6	▲0	縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
010	社会福祉施設等調査費	75	75	75	現状通り	特になし	110	92	▲18	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
011	国民生活基礎調査費	190	190	158	現状通り	特になし	219	596	378	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
012	社会医療診療行為別調査費	111	111	106	現状通り	特になし	69	61	▲8	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
013	介護保険統計調査費	90	90	81	現状通り	特になし	116	122	6	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
014	縦断調査費	102	102	96	一部改善	執行状況を予算要求に反映	371	162	▲209	▲0	縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
015	賃金引上げ等の実態に関する調査費	2	2	2	現状通り	特になし	2	2	0	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
016	労使関係総合調査費	21	21	21	現状通り	特になし	23	26	3	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
017	賃金構造基本統計調査費	30	30	17	現状通り	特になし	31	35	4	-	現状通り	-	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
018	毎月勤労統計調査費	957	957	928	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	946	917	▲29	▲3	縮減	オンライン化率を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減	統計情報部	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)厚生労働統計調査に必要な経費	
019	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	643	643	458	現状通り	特になし	651	571	▲80	-	現状通り	-	職業安定局	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省共通費 (大事項)失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費 (項)厚生労働本省施設費 (大事項)厚生労働本省施設整備に必要な経費	
020	中央合同庁舎第5号館施設整備等事業	78	231	225	現状通り	特になし	610	356	▲254	-	現状通り	-	大臣官房会計課	-	-	一般会計	(項)厚生労働本省施設費 (大事項)厚生労働本省施設整備に必要な経費	
021	中毒情報センター情報基盤整備費	15	15	15	現状通り	特になし	15	15	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費	
022	救急医療支援センター運営事業	109	109	109	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	85	33	▲52	▲52	縮減	積算の見直しによる縮減	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費	
023	救急医療従事者の育成・確保	93	93	129	現状通り	特になし	93	191	99	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制確保対策費 (大事項)医療提供体制確保対策に必要な経費 (大事項)医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 (項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (項)医療従事者資質向上対策費 (大事項)医療従事者の資質向上に必要な経費	
024	医療提供体制推進事業	25,839,205(全体)	26,000,973(全体)	25,909,015(全体)	現状通り	-	25,000	27,741	2,741	-	現状通り	-	特別重点 5741,158百万円	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費
024-1	救急医療従事者の育成・確保(統合補助金分)	1,534	1,534	2,066	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-2	ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)	2,930	2,930	2,746	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数及び特枠57億円	-	-	現状通り	-	うち特別重点 5741,158百万円	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費
024-3	産科医・産科医療機関の確保(統合補助金分)	2,185	2,185	1,503	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-4	救急患者の受入体制の充実(統合補助金分)	1,600	1,600	2,118	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-5	訪問看護推進事業	64	64	42	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-6	医療施設の設備整備の支援(統合補助金分)	523	605	613	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-7	小児救急医療体制の充実	2,210	2,210	1,771	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-8	共同利用型病院運営事業	85	85	98	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-9	救命救急センター運営事業	4,925	4,925	4,457	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-10	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業	12	12	4	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-11	周産期医療体制の確保	4,618	4,618	4,615	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-12	院内感染地域支援ネットワーク相談事業	5	5	3	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-13	医療連携体制推進事業	158	158	116	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-14	医師派遣等推進事業	407	407	581	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-15	女性医師等就労支援事業	224	224	404	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-16	8020運動推進特別事業	423	423	372	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費	

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
024-17	歯科医療安全管理体制推進特別事業	28	28	33	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-18	看護職員資質向上推進事業費	353	353	353	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-19	協働推進研修事業	27	27	20	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-20	看護職員確保対策特別事業費(都道府県分)	71	71	105	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-21	病院内保育所運営事業	1,826	1,826	1,911	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-22	救急患者退院コーディネート事業	61	61	110	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-23	NICU等からの退院の促進	98	98	149	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-24	在宅歯科医療連携室整備事業	225	225	191	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-25	新人看護職員研修事業	1,181	1,181	1,312	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-26	外国人看護師候補者就労研修支援事業	100	100	105	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-27	潜在看護職員復職研修事業	15	15	33	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-28	助産師活用推進事業	16	16	14	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
024-29	看護職員の就労環境改善事業	36	36	65	現状通り	特になし	2,500の内数	220億円の内数	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
025	ドクターヘリの導入促進	3	3	3	現状通り	特になし	3	7	3	-	現状通り	-	特別重点6.937 百万円	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費 (項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
026	へき地における医療提供体制整備の支援	294	294	239	現状通り	特になし	259	259	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
027	へき地における医療提供等の実施	1,385	1,385	1,290	現状通り	特になし	1,337	1,488	151	-	現状通り	-	特別重点150.77 百万円	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費
028	医療施設の耐震化	21	21	3	現状通り	特になし	21	21	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
029	産科医・産科医療機関の確保	325	325	317	現状通り	特になし	325	325	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 (項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
030	災害時における医療提供体制の確保	154	154	141	現状通り	特になし	195	207	12	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 (項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費	
031	へき地歯科巡回診療車運営事業	4	4	1	現状通り	特になし	4	4	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
032	沖縄へき地歯科診療班運営事業	4	4	4	現状通り	特になし	4	4	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
033	離島歯科診療班運営事業	2	2	2	現状通り	特になし	2	2	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
034	医療問題調査費	20	20	23	現状通り	特になし	48	58	10	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
035	医療機能情報集約システム経費	12	12	12	現状通り	-	12	-	▲12	▲12	廃止	事業の目的を果たしたことから廃止	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
036	医療施設指導等経費	9	9	15	現状通り	特になし	9	9	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
037	地域医療支援中央会議	3	3	-	現状通り	特になし	3	3	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
038	地域医療推進専門家養成事業	2	2	-	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
039	医療施設経営安定化対策費	17	17	17	現状通り	特になし	17	17	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	
040	救急患者の受入体制の充実	17	17	4	現状通り	特になし	17	17	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 (項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	
041	医療施設の設備整備の支援	831	831	794	現状通り	特になし	749	749	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
042	医療施設の施設整備の支援	5,380	5,465	5,300	現状通り	特になし	4,278	6,176	1,899	-	現状通り	-	特別重点2285.649 百万円	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
043	女性医師支援センター事業	150	150	150	現状通り	特になし	163	163	-	-	現状通り	-		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
044	医政局国家試験等電算化経費	113	113	75	現状通り	特になし	248	213	▲35	▲35	縮減	事業の見直しによる縮減		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
045	医政局国家試験関係費	345	345	250	現状通り	特になし	356	342	▲14	▲14	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
046	看護師等養成所運営事業	4,577	4,577	4,556	現状通り	特になし	4,512	4,511	▲1	-	現状通り	-		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
047	看護職員確保モデル事業	3	3	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
048	中央ナースセンター事業	114	114	114	現状通り	特になし	114	114	-	-	現状通り	-		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
049	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	66	66	32	一部改善	執行状況を予算要求に反映	66	53	▲13	▲13	縮減	執行状況を勘案した縮減		医政局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
050	医薬食品局国家試験事業	99	99	65	現状通り	特になし	127	111	▲16	-	現状通り	-		医薬食品局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
051	臨床研修費	14,214	14,214	14,214	現状通り	特になし	13,209	12,813	▲396	▲396	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
052	死体検案講習会費	5	5	2	現状通り	特になし	11	10	▲1	▲1	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
053	医療関係者問題調査検討会等経費	51	51	47	現状通り	特になし	58	40	▲18	▲18	縮減	事業の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
054	臨床研修関係システム運用経費	34	34	24	現状通り	特になし	30	30	-	-	現状通り	-		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
055	歯科関係者講習会	22	22	16	現状通り	特になし	21	20	▲1	▲1	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
056	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費	4	4	4	現状通り	特になし	4	4	▲0	-	現状通り	-		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
057	歯科医師臨床研修費	2,234	2,234	2,162	現状通り	特になし	2,262	2,193	▲70	▲70	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
058	歯科医師臨床研修指導医講習会費	3	3	3	現状通り	特になし	3	3	▲0	-	現状通り	-		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
059	新人看護職員研修推進費	10	10	6	一部改善	執行状況を予算要求に反映	10	6	▲4	▲4	縮減	執行状況を勘案した縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
060	看護職員専門分野研修事業(補助金：民間向け)	37	37	33	現状通り	特になし	34	32	▲2	▲2	縮減	積算の見直しによる縮減		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
061	外国人看護師・介護福祉士受入事業	51	51	51	現状通り	特になし	51	55	5	-	現状通り	-		医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
062	医療情報セキュリティ等対策経費	7	7	5	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲1	▲1	縮減	研修計画の見直し		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
063	医療情報システム等標準化推進事業	196	196	196	現状通り	特になし	196	120	▲77	▲77	縮減	事業の見直しによる縮減		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
064	医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	89	89	85	現状通り	特になし	89	30	▲59	▲59	縮減	事業の見直しによる縮減		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
065	健康情報活用基盤実証事業等経費	13	19	2	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
066	地域診療情報連携推進事業	248	248	239	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
067	医療情報システム普及啓発等経費	9	9	1	現状通り	特になし	1	1	-	-	現状通り	-		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
068	医療事故情報収集等事業	88	88	88	現状通り	特になし	90	90	-	-	現状通り	-		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保対策に必要な経費
069	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	119	119	119	現状通り	特になし	120	120	▲0	-	現状通り	-		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保対策に必要な経費
070	産科医療補償制度運営費	80	80	80	現状通り	特になし	78	75	▲3	▲3	縮減	予算の効率的な執行を図ることによる削減		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保対策に必要な経費
071	患者安全推進(PSA)事業	2	2	1	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
072	裁判外紛争解決制度活用推進協議会	3	3	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3	2	▲1	▲1	縮減	執行状況を勘案し予算の効率的な執行を図ることによる削減		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
073	医療安全支援センター総合支援事業	24	24	24	現状通り	特になし	24	23	▲1	▲1	縮減	予算の効率的な執行を図ることによる削減		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
074	院内感染対策	69	69	59	現状通り	特になし	69	69	0	-	現状通り	-		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
075	医療機関行政情報システム改善事業費	9	9	6	現状通り	特になし	12	13	1	-	現状通り	-		医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
076	独立行政法人国立病院機構運営費	36,202	36,202	36,202	現状通り	特になし	28,623	24,587	▲4,036	-	現状通り	-		医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立病院機構運営費 (大事項) 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費
077	感染症対策特別促進事業費	346	346	488	現状通り	特になし	315	392	77	-	現状通り	-		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費
078	特定感染症検査等事業費	52	52	61	現状通り	特になし	52	52	-	-	現状通り	-		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
079	保健所等におけるHIV検査・相談事業	320	320	393	一部改善	・実施施設の人員配置などを工夫して、コスト削減を考慮すること。 ・個別施策層に対して、積極的な働きかけを図ること。 ・補助の在り方を見直し、全国一律に補助するのではなく、重点化を行うこと。	265	265	▲0	▲0	縮減	・一律的な補助ではなく、検査・相談の実施形態や件数を考慮した補助形態を導入する (保健所直営や委託実施等の実施形態や、検査・相談件数の実績に見合った補助を実施することにより、補助金の配分の重点化を図る。また、人件費等についても、検査・相談の形態や規模の観点から適切な補助を実施する。) ・地域や対象の重点化を図る (首都圏や近畿圏等、感染者・患者の報告数の多い地域等における重点的な検査・相談を推進する。)	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
080	感染症予防事業費等負担金	1,400	1,324	1,212	現状通り		1,403	1,408	5	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
081	予防接種対策費	26	26	26	現状通り		26	26	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
082	予防接種事故救済給付費	1,016	1,091	1,091	現状通り		1,082	1,179	97	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
083	感染症指定医療機関運営費	673	673	666	現状通り		673	674	1	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
084	結核患者療養諸費・結核医療費補助金・結核医療費負担金	3,289	3,289	3,288	現状通り		3,123	3,034	▲89	-	執行等改善		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
085	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	39	39	39	現状通り		39	39	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
086	新型インフルエンザ対策費	3,026	98	87	現状通り		94	601	507	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
087	肝炎対策事業費	836	836	520	一部改善	執行状況を予算要求に反映	926	1,033	107	-	執行等改善	事業実績を踏まえ、単価を見直す一方で新規メニューを追加	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
088	肝炎治療特別促進事業費	15,126	15,126	9,020	一部改善	執行状況を予算要求に反映	13,618	10,554	▲3,065	▲3,065	縮減	事業実績等を踏まえ、対象者数等の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
089	肝炎ウイルス検査等事業費	1,653	1,653	1,022	現状通り		1,653	1,653	-	-	現状通り	24年度より検査の必要性等を大々的に普及啓発しており、執行率の改善が見込まれる	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要経費
090	結核研究所補助	473	473	473	一部改善	執行状況を予算要求に反映	445	417	▲28	▲28	縮減	人件費の見直しによる削減	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 結核に関する試験研究に必要な経費
091	感染症予防対策費	33	33	31	現状通り		35	65	30	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
092	予防接種対策推進費	10	10	8	現状通り		8	8	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
093	麻しん排除対策推進費	3	3	3	現状通り		3	3	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
094	予防接種従事者研修事業費	3	3	3	現状通り		3	3	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
095	感染症危機管理費	16	16	12	現状通り		15	12	▲3	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
096	予防接種後副反応・健康状況調査事業費	21	21	18	現状通り		21	122	102	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
097	肝炎研究基盤整備事業	35	35	34	一部改善	執行状況を予算要求に反映	34	37	3	-	執行等改善	事業実績を踏まえ、データベース管理等にかかる経費を見直す一方で真に必要な経費を要求	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
098	肝炎緊急対策費	119	119	100	一部改善	執行状況を予算要求に反映	118	141	23	-	執行等改善	事業実績等を踏まえ、単価を見直す一方で真に必要な経費を要求	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
099	病原体等管理体制整備事業	75	75	68	現状通り		72	80	8	-	現状通り		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
100	感染症発生動向等調査費	432	432	394	一部改善	執行状況を予算要求に反映	261	222	▲39	-	執行等改善		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
101	退所者等対策経費	3,059	3,059	2,818	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3,010	2,828	▲181	▲181	縮減	国立ハンセン病療養所退所者等給与金について、実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる削減	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
102	名誉回復事業	31	31	21	現状通り		31	31	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
103	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活支援委託費	42	42	25	現状通り		33	33	0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
104	エイズ予防対策事業委託費	374	374	374	現状通り		357	362	5	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
105	ハンセン病対策事業委託費	543	543	536	現状通り		544	558	13	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
106	私立ハンセン病療養所補助金	238	238	238	現状通り		217	127	▲90	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
107	難病情報センター事業費補助金	27	27	27	現状通り		37	33	▲4	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
108	アレルギー相談センター事業費補助金	10	10	10	一部改善	人件費等のコスト削減	10	10	▲0	▲0	縮減	委託費を含めた単価の見直しを行い、事業の効率化を図った。	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
109	エイズ対策促進事業	375	375	375	現状通り		340	329	▲11	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
110	リウマチ・アレルギー特別対策事業	7	7	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7	6	▲2	▲2	縮減	事業内容を精査し、事業の実施状況も勘案して事業の効率化を図った。	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
111	難病特別対策推進事業	727	727	723	現状通り		762	525	▲236	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
112	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業	10	10	9	現状通り		10	9	▲1	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費
113	特定疾患治療研究費補助金	28,044	28,044	28,044	現状通り		35,000	35,000	-	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患の治療研究に必要な経費
114	特定疾患対策費	36	36	27	現状通り		36	35	▲1	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費
115	エイズ対策費	11	11	6	現状通り		8	8	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費
116	エイズ発生動向調査経費	3	3	2	現状通り		4	4	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費
117	特定疾患調査解析システム開発等経費	8	8	7	現状通り		4	4	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費
118	リウマチ・アレルギー対策費	4	4	3	現状通り		4	3	▲0	-	現状通り		健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費
119	ハンセン病訴訟和解金	320	320	53	一部改善	執行状況を予算要求に反映	230	91	▲139	▲139	縮減	ハンセン病訴訟和解金について、実績を踏まえ削減	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
120	ハンセン病療養所入所者等補償金	585	585	585	現状通り	特になし	561	417	▲144	-	現状通り	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費
121	臓器移植対策事業	719	719	719	一部改善	執行状況を予算要求に反映	665	641	▲24	▲25	縮減	経費効率化の観点より、あつせん業務関係事業等の一部見直しをしたことによる。	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計	(項) 移植医療推進費 (大事項) 移植医療推進事業に必要な経費
122	移植対策（造血幹細胞）事業	1,773	1,773	1,773	現状通り	特になし	1,784	1,846	62	-	現状通り	-	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計	(項) 移植医療推進費 (大事項) 移植医療推進事業に必要な経費
123	移植対策費	40	40	24	一部改善	執行状況を予算要求に反映	35	44	10	▲5	縮減	平成23年度実績を踏まえ、教育用普及啓発資料の発送経費を見直したことによる。	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計	(項) 移植医療推進費 (大事項) 移植医療の推進に必要な経費
124	老人保健事業推進費等補助金（原爆分）	1,178	1,178	1,178	一部改善	執行状況を予算要求に反映	945	695	▲250	▲250	縮減	老人保健事業推進費等補助金について、事業の縮減を行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の老人医療等に必要経費
125	原爆被爆者医療費	39,493	39,493	37,794	現状通り	特になし	41,006	41,186	179	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
126	原爆症調査研究委託費（原爆被爆者の分子生物学等及び免疫機能に関する研究）	3	3	3	現状通り	特になし	3	3	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
127	原爆症調査研究委託費（原爆放射能後障害に関する研究）	9	9	9	現状通り	特になし	9	9	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
128	国際交流調査研究事業	4	4	4	現状通り	特になし	4	4	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
129	被爆二世健康診断調査委託費	178	178	175	現状通り	特になし	181	184	3	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
130	被爆体験者精神影響等調査研究委託費	1,014	1,014	974	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,001	982	▲19	▲19	縮減	被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、事業実績を踏まえ対象者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
131	在外被爆者渡日支援等事業委託費	882	882	882	現状通り	特になし	892	910	18	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
132	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,363	4,486	4,485	現状通り	特になし	4,685	4,941	256	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
133	原爆被爆者介護手当等負担金	1,236	1,236	1,166	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,282	1,218	▲64	▲64	縮減	原爆被爆者介護手当等負担金について、利用単価及び利用件数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
134	原爆被爆者健康診断費交付金	2,794	2,671	2,431	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,757	2,531	▲225	▲225	縮減	原爆被爆者健康診断費交付金について、事業実績を踏まえ検査件数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
135	原爆被爆者手当交付金	91,338	91,338	91,338	現状通り	特になし	89,867	89,880	13	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
136	原爆被爆者葬祭料交付金	1,874	1,874	1,874	現状通り	特になし	1,802	1,956	154	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
137	土地借料	28	28	27	現状通り	特になし	27	27	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
138	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	518	518	518	一部改善	執行状況を予算要求に反映	543	452	▲92	▲92	縮減	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費について、システム更改経費の削減及び過去3カ年の執行実績を踏まえた見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者の支援対策事業に必要な経費
139	放射線影響研究所補助金	2,032	2,032	2,032	現状通り	特になし	2,001	1,967	▲33	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費
140	原爆被爆者対策費	34	34	31	現状通り	特になし	35	37	2	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者等の支援に必要な経費
141	毒ガス障害者対策費	2	2	2	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者等の支援に必要な経費
142	特定疾患調査委託費	873	873	787	一部改善	執行状況を予算要求に反映	793	754	▲39	▲39	縮減	特定疾患調査委託費について、既存事業対象者及び手当支給対象者数の見直しを行ったことによる削減。	健康局	IV-3-3	原子爆弾被爆者等を支援する	一般会計	(項) 原爆被爆者等支援対策費 (大事項) 原爆被爆者等の支援に必要な経費
143	日本薬局方調査事業	17	17	54	現状通り	特になし	16	14	▲2	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
144	申請・審査システム電子化経費	133	133	95	現状通り	-	133	-	▲133	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
145	医薬品等承認審査費	328	328	302	現状通り	特になし	341	483	142	-	現状通り	要求額のうち特別重点要求 179.714	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
146	医薬品等国際化対策事業	25	25	11	現状通り	特になし	18	60	41	-	現状通り	要求額のうち特別重点要求 39.973	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
147	再審査・再評価調査事業	154	154	135	現状通り	特になし	154	223	70	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
148	医療機器審査体制基盤強化費	131	131	107	現状通り	特になし	187	478	291	-	現状通り	要求額のうち特別重点要求 311.882	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
149	第三者認証制度等適正推進費	1	1	0	現状通り	特になし	1	395	393	-	現状通り	要求額のうち特別重点要求 393.113	医薬食品局	IV-1-7	新医薬品・医療機器を迅速に提供する	一般会計	(項) 医薬品承認審査等推進費 (大事項) 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費
150	医薬品事故障害者対策事業	99	99	90	一部改善	執行状況を予算要求に反映	94	88	▲6	▲6	縮減	医薬品事故障害者対策事業について、事業実績を勘案し、対象者数を見直したことによる削減。	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 重症スモン患者介護事業に必要な経費
151	一般用医薬品販売制度実態把握調査事業	23	23	15	現状通り	特になし	20	20	-	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
152	医薬品副作用等被害救済事務費等補助	310	310	308	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	310	285	▲25	▲25	縮減	医薬品副作用等被害救済事務費等補助について、独立行政法人等に対する給与特例法の影響により、人件費を見直したことによる削減。	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
153	医薬品等事故対策事業	1,529	1,529	318	現状通り	特になし	1,528	1,536	8	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
154	エイズ患者遺族等相談事業	96	96	96	現状通り	特になし	112	115	3	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
155	医薬品等医療安全対策事業	3	3	2	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
156	医薬品等安全性調査事業	30	30	21	現状通り	特になし	21	21	▲0	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
157	市販後安全対策事業	443	348	341	現状通り	特になし	727	892	165	-	現状通り	要求額のうち特別重点要求 621.717	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
158	医薬品等GVP（製造販売後安全管理基準）対策事業	6	6	4	現状通り	特になし	6	6	▲0	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
159	医薬品副作用被害等判定調査事業	3	3	0	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
160	医薬品副作用等被害救済事務費等補助事業	445	445	445	現状通り	特になし	445	413	▲32	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
161	医薬品等監視指導対策費	41	41	35	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	153	140	▲13	▲13	縮減	啓発ホームページ作成経費及びデータベース作成経費を見直したこと等による削減	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
162	医薬品迅速分析法等作成事業	1	1	1	現状通り	特になし	1	1	-	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
163	医薬品等GMP対策事業	26	26	18	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	29	22	▲7	▲7	縮減	外国出張回数見直しによる削減。事業の組み換えを実施したことによる減。	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
164	後発医薬品品質確保対策事業	31	31	28	現状通り	特になし	26	26	-	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
165	医薬品国家検定事業	10	10	7	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	9	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえ職員旅費を削減	医薬品局	IV-1-8	医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する	一般会計	(項) 医薬品安全対策等推進費 (大事項) 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費
166	医薬品適正使用推進事業	24	24	19	現状通り	特になし	12	12	▲0	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費
167	薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業	38	38	38	現状通り	特になし	12	38	26	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費
168	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	353	353	353	現状通り	特になし	344	337	▲7	-	現状通り	-	医薬品局	-	-	一般会計	(項) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 (大事項) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費
169	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH1V感染者の調査研究等事業	506	506	506	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	500	490	▲10	▲10	縮減	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH1V感染者の調査研究等事業について、独立行政法人等に対する給付特例法の影響により、人件費を見直したことによる縮減	医薬品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計	(項) 血液製剤対策費 (大事項) 血液製剤対策に必要な経費
170	血液製剤対策事業	373	373	371	廃止	見直しが不十分との判断。集計結果を踏まえ、とりまとめとしては「廃止」。血液事業の実施方法の効率性の確保、血液法に基づき国と採血事業者の役割分担の見直しが必要である。	346	-	▲346	▲346	廃止	血液製剤対策事業において、公開プロセスにおける、補助事業者がコスト削減意識を持って事業を行うようにすべきであるという意見を動かし廃止したことによる削減。	医薬品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計	(項) 血液製剤対策費 (大事項) 血液製剤対策に必要な経費
171	血液製剤対策推進事業	99	99	92	現状通り	特になし	76	325	249	-	現状通り	-	医薬品局	IV-1-10	安全な血液製剤を安定的に供給する	一般会計	(項) 血液製剤対策費 (大事項) 血液製剤対策の推進に必要な経費
172	ワクチン対策事業	6,892	6,754	3,346	現状通り	特になし	722	538	▲184	-	現状通り	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
173	臨床研究拠点等整備事業	3,374	3,374	3,325	現状通り	特になし	4,841	8,384	3,542	-	現状通り	-	特別重点5359.862百万円	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の強化に必要な経費
		-	-	-			(511.056)	-	▲(511.056)					復興庁参事官(予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計
174	医薬品等価格調査費	140	140	129	現状通り	特になし	132	142	10	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
175	医薬品等産業振興費	175	175	158	一部改善	提言型政策仕分けの提言に基づき事業の見直し	191	235	43	▲14	縮減	提言型政策仕分けでの提言を踏まえ、より医療現場に近いレベルで関係者の理解を図るため、市区町村若しくは保健所単位レベルで協議会を設置し、地域住民への働きかけなど地域の実情に応じた取組を強化する。	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
176	薬価システム費	38	38	15	抜本的改善	執行状況を予算要求に反映	33	-	▲33	▲33	廃止	執行状況を動かし、「医薬品等価格調査費」に統合したことによる廃止	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
177	薬事工業生産動向統計システム経費	36	36	29	一部改善	執行状況を予算要求に反映	36	32	▲4	▲4	縮減	執行状況を動かし、積算を見直したことによる削減。	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
178	医薬品研究開発動向等調査費	20	20	16	現状通り	特になし	20	19	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
179	治験活性化対策費	5	5	6	現状通り	特になし	5	5	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
180	臨床研究計画届出適合性確認事業費	23	23	5	一部改善	執行状況を予算要求に反映	23	13	▲10	▲10	縮減	事業の見直しによる縮減	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
181	ES細胞・iPS細胞臨床研究指針対策費	14	14	12	現状通り	特になし	14	14	0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
182	高度医療評価制度対策費	37	37	15	現状通り	特になし	37	36	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
183	治験適正推進費	6	6	7	現状通り	特になし	6	19	13	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費
184	医療保険給付費国庫負担金等	8,399,250	8,399,250	8,399,249	現状通り	特になし	8,603,613	8,898,127	294,514	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険給付に必要な経費
185	臨時老人薬剤費特別給付金	0	0	-	現状通り	特になし	0	0	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
186	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	9,909	1,485	1,290	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
187	後期高齢者医療制度事業費補助金	6,326	6,326	6,310	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	6,264	4,118	▲2,146	▲2,163	縮減	健康診査事業について、支援対象の選択の観点から補助対象を見直したこと等による削減。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
188	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,376	1,376	1,376	一部改善	人件費のコスト削減	1,137	1,037	▲100	▲100	縮減	第三者求償事業や特別徴収経由事務について、事業実施に当たっての更なるコスト削減の観点から人件費を見直したこと等による削減。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
189	高齢者医療運営円滑化等補助金	31,663	31,663	31,663	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	30,879	27,792	▲3,087	▲3,087	縮減	政策効果等を検証し縮減	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
190	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	261,956	261,956	261,956	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-		保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
191	健康保険組合給付費等臨時補助金	1,845	1,845	1,258	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	1,642	1,462	▲180	▲180	縮減	健康保険組合のより効果的な財政基盤の強化を図る観点から、補助対象組合及び補助対象経費を見直した。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
192	国民健康保険出産育児一時金補助金	2,070	2,070	1,951	現状通り	-	171	-	▲171	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
193	国民健康保険団体連合会等補助金	5,784	5,784	5,784	一部改善	業務経費費のコスト削減	5,485	5,189	▲296	▲220	縮減	レセプト審査体制の向上の推進に関する事業について、事業実施に当たっての更なるコスト削減の観点から、審査委員会等の充実・改善の推進に要する費用について見直しを行った。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
194	全国健康保険協会事務費負担金	10,336	10,336	10,336	一部改善	業務経費のコスト削減	9,302	8,657	▲646	▲646	縮減	業務経費等の見直し	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
195	健康保険組合事務費負担金	3,567	3,567	3,567	現状通り	特になし	3,517	3,506	▲11	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
196	行政指導費	70	70	77	現状通り	特になし	70	70	▲0	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
197	医療保険制度企画調査費	60	60	58	現状通り	特になし	63	62	▲1	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
198	健康保険組合指導等に必要経費	12	12	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	10	5	▲5	▲5	縮減	印刷製本費・通信運搬費については、業務の効率化を図り、これまでの実績を踏まえて見直したことによる削減。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
199	国民健康保険保険者等指導費	7	7	5	現状通り	特になし	8	8	0	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
200	医療費担当指導費	10	10	8	現状通り	特になし	4	12	9	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
201	診療内容及び薬剤使用状況調査費	9	9	-	現状通り	特になし	9	9	▲0	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
202	医療保険統計分析等経費	3	3	2	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
203	医療保険実態調査費	4	4	4	現状通り	特になし	4	6	2	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
204	後期高齢者医療企画指導費	3	3	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2	0	▲2	▲2	縮減	事業実績に基づき縮減	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
205	国民健康保険の財政対策に必要な経費	20	20	6	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	19	8	▲12	▲4	縮減	事業実績を踏まえシステム改善等にかかる経費を見直したことによる削減。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
206	薬価基準改正経費	11	11	7	現状通り	特になし	11	8	▲2	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
207	顧問医師等の雇上げに要する経費	5	5	3	現状通り	特になし	4	4	▲1	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
208	保険医療材料等の価格情報収集費	35	35	26	現状通り	特になし	16	51	36	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
209	医療経済実態等調査費	235	235	193	現状通り	特になし	95	225	129	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
210	医療指導監査官の活動に要する経費	20	20	14	現状通り	特になし	20	22	2	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
211	歯科技工料金調査費	6	6	9	現状通り	特になし	-	13	13	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
212	衛生検査所検査料金調査費	1	1	2	現状通り	特になし	-	2	2	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
213	保険診療の効率化に関する調査検討費	19	19	12	現状通り	特になし	19	16	▲3	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
214	審査事務の機械化に要する経費	2	2	4	現状通り	特になし	3	4	1	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
215	医療保険制度改正経費	37	37	36	現状通り	特になし	43	37	▲6	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
216	医療費供給面統計システム	42	42	17	現状通り	特になし	46	63	17	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
217	全国健康保険協会業績評価関係経費	0	0	0	現状通り	特になし	0	0	▲0	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む。	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
218	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（診療報酬の見直しに係る意見募集に必要な経費、見直し後の診療報酬体系についての評価に係る調査及び先進医療に関する調査研究）	80	80	101	現状通り	特になし	68	85	16	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
219	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価にかかる調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）	548	548	526	現状通り	特になし	500	695	195	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
220	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）	42	42	-	現状通り	特になし	200	41	▲159	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
221	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,778	4,778	4,778	現状通り	特になし	4,684	4,593	▲91	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
222	国民健康保険組合事務費負担金	2,599	2,599	2,598	現状通り	特になし	2,664	2,591	▲73	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
223	医療費情報総合管理分析システムに要する経費	348	348	224	現状通り	特になし	278	220	▲58	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
224	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	497	497	366	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	430	589	160	▲138	縮減	事業実績を踏まえ、レセプト分析の体制整備経費等を見直したことによる削減。また、提言型政策仕分けの提言を受け、引き続き特定健診・保険指導のエビデンスを蓄積していく。	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
225	保険医療機関等管理システムに要する経費	60	60	90	現状通り	特になし	320	318	▲3	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
226	再審査事件等処理システムに要する経費	36	36	28	一部改善	執行状況を予算要求に反映	17	12	▲5	▲5	縮減	執行額を予算要求に反映	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
227	特定健康診査・保険指導に必要な経費	22,016	22,016	21,481	現状通り	特になし	25,541	25,697	155	-	現状通り	厚生労働省版「提言型政策仕分け」を受け、健診等の効果について引き続き検証を進めつつ、健診等の受診率向上に向けた財政支援を行う。	保険局	IV-2-2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計	(項) 医療費適正化推進費 (大事項) 医療費適正化の推進に必要な経費
228	療養病床転換助成に必要な経費	252	252	243	現状通り	特になし	259	259	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計	(項) 医療費適正化推進費 (大事項) 医療費適正化の推進に必要な経費
229	地域保健従事者現任教育推進事業	85	85	23	一部改善	執行状況を予算要求に反映	70	66	▲5	▲5	縮減	地域保健従事者現任教育推進事業について、事業内容の見直しを行ったことによる削減	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費
230	地域・職域連携推進事業費	52	52	46	現状通り	特になし	52	49	▲2	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費
231	ホームレス保健サービス支援事業費	5	5	6	現状通り	特になし	5	5	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費
232	テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費	3	3	7	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費について、事業実績等を踏まえたことによる事業の廃止	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費
233	地域保健総合推進事業費	170	170	170	現状通り	特になし	169	167	▲3	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費
234	地域保健活動検討経費	10	10	7	現状通り	特になし	10	10	0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 地域における保健医療体制の確保に必要な経費
235	地域保健活動普及等経費	20	20	11	現状通り	特になし	15	15	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 地域における保健医療体制の確保に必要な経費
236	地域保健活動普及等委託費	28	28	28	現状通り	特になし	27	27	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 地域における保健医療体制の確保に必要な経費
237	医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費	1	1	1	現状通り	特になし	1	1	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 地域における保健医療体制の確保に必要な経費
238	健康増進事業	5,044	5,044	2,594	現状通り	特になし	3,370	3,364	▲5	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
239	健康的な生活習慣づくり重点化事業	168	168	166	現状通り	特になし	168	198	30	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
240	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等	3,430	3,430	3,578	現状通り	特になし	3,232	4,535	1,303	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
241	がん検診推進事業費等	12,572	12,572	12,113	現状通り	特になし	11,752	16,118	4,367	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
242	国民健康・栄養調査委託費	125	125	123	現状通り	特になし	222	131	▲91	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費
243	生活習慣病対策推進費（健やか生活習慣国民運動推進事業費）	71	71	71	現状通り	特になし	92	92	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
244	疾病の重症化予防のための食事指導拠点整備事業	19	19	19	現状通り	特になし	21	21	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
245	健康増進総合システム（保守・運用）	85	85	80	現状通り	特になし	36	36	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
246	健康増進総合システム（情報提供）	16	16	16	現状通り	特になし	16	16	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
247	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等	421	421	378	現状通り	特になし	408	397	▲11	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
248	管理栄養士国家試験費	46	46	39	現状通り	特になし	45	44	▲1	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
249	生活習慣病対策推進費	85	85	85	現状通り	特になし	116	124	8	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進に必要な経費
250	地域健康危機管理対策事業	113	113	83	現状通り	特になし	65	65	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 健康危機管理推進費 (大事項) 健康危機管理の推進に必要な経費
251	健康危機管理体制の整備	8	8	7	現状通り	特になし	8	192	184	-	現状通り	-	厚生科学課	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 健康危機管理推進費 (大事項) 健康危機管理の推進に必要な経費
252	健康危機管理体制整備推進費	4	4	3	現状通り	特になし	4	4	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 健康危機管理推進費 (大事項) 健康危機管理の推進に必要な経費
253	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費	35	35	22	現状通り	特になし	35	35	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 健康危機管理推進費 (大事項) 健康危機管理の推進に必要な経費
254	輸入食品の監視体制強化等事業	266	266	227	一部改善	執行状況を予算要求に反映	251	233	▲18	▲18	縮減	輸出国における現地査察等について実績を踏まえ渡航日程や渡航人数を見直したこと等による削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費
255	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業	30	30	24	一部改善	執行状況を予算要求に反映	19	15	▲4	▲4	縮減	対日輸出施設への現地査察について、実績を踏まえ輸出国検査の渡航日程や渡航人数を見直したこと等による削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費



様式1

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
			執行可能額	執行額	評価結果									番号	施策名				
																		政策評価の体系	
																		番号	施策名
256	農業等ポジティブリスト制度推進事業	379	379	297	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	337	283	▲54	▲54	縮減	食品中に残留する農薬等の分析法検討開発等について、知見の収集状況を踏まえ、品目数等を見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		
257	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業	688	688	558	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	623	567	▲56	▲56	縮減	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全確保のための分析試験検査等について、知見の収集状況を踏まえ、品目数等を見直したことによる削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		
258	食品汚染物質の安全性検証推進事業	51	51	53	現状通り	特になし	50	50	▲0	-	現状通り	-	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		
259	健康食品の安全性の確保等事業	37	37	29	現状通り	特になし	24	24	▲0	-	現状通り	-	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		
260	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	12	12	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	10	9	▲1	▲1	縮減	活動実績を踏まえ、検討会費等の削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		
261	水道行政強化拡充費	8	8	7	現状通り	特になし	7	6	▲1	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
262	水質管理等強化対策費	14	14	13	現状通り	特になし	14	12	▲2	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
263	水道水源水質対策費	18	18	16	現状通り	特になし	18	15	▲3	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
264	給水装置等対策費	14	14	13	現状通り	特になし	14	12	▲2	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
265	水道産業国際展開推進事業費	48	48	43	現状通り	特になし	37	39	2	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
266	水道事業認可等事務取扱費	0	0	0	現状通り	特になし	0	0	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
267	給水装置データベース事業促進費	8	8	8	現状通り	特になし	8	10	2	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
268	給水装置工事主任技術者国家試験費	2	2	2	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費		
269	水道施設整備事業調査費（水道施設整備事業調査費含む）	33	33	31	現状通り	特になし	32	32	-	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道施設整備費 (大事項) 水道施設整備に必要な経費 (大事項) 水道施設整備事業調査費 (大事項) 水道施設整備事業調査費に必要な経費		
270	水道施設整備費補助（水道施設災害復旧費補助含む）	29,823	46,176	44,694	現状通り	特になし	20,401	21,352	951	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道施設整備費 (大事項) 水道施設整備に必要な経費 (項) 水道施設整備事業調査費 (大事項) 水道施設整備事業調査費に必要な経費 (大事項) 水道施設災害復旧事業に必要な経費		
271	あへん供給確保事業	986	986	929	現状通り	特になし	945	984	39	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) あへんの供給確保等に必要な経費		
272	麻薬中毒者収容保護事業	0	0	-	現状通り	特になし	0	0	-	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) あへんの供給確保等に必要な経費		
273	麻薬・覚せい剤等対策費	114	114	108	一部改善	執行状況を予算要求に反映	99	173	74	▲1	縮減	事業実績を踏まえて、会議に係る経費を見直したこと等による削減 ※違法ドラッグ対策に係る経費（分析機器の購入費用等）の増額要求に伴い、事業全体としては73.5百万円増額となっている。	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		
274	向精神薬対策費	3	3	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2	2	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえ、消耗品に係る経費を見直したこと等による削減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		
275	医療用麻薬適正使用推進事業	8	8	7	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	55	34	▲21	▲21	縮減	システム開発経費等の減に伴う削減	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		
276	麻薬等対策推進費（広報経費）	124	124	115	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	107	117	9	▲5	縮減	民間団体向け委託費について、事業の効率化を検討したこと等による削減 ※薬物乱用防止普及啓発推進事業費の増額要求に伴い、事業全体としては9百万円増額となっている。	医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費		
277	毒物劇物取締法施行費	44	44	42	現状通り	特になし	37	35	▲2	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計	(項) 化学物質安全対策費 (大事項) 化学物質の安全対策に必要な経費		
278	家庭用品規制法施行事務費	47	47	45	現状通り	特になし	46	44	▲2	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計	(項) 化学物質安全対策費 (大事項) 化学物質の安全対策に必要な経費		
279	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費	460	426	418	現状通り	特になし	398	378	▲20	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-4-4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する	一般会計	(項) 化学物質安全対策費 (大事項) 化学物質の安全対策に必要な経費		
280	生活衛生金融対策費	1,532	1,532	1,522	現状通り	特になし	1,587	1,772	185	-	現状通り	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 生活衛生対策費 (大事項) 生活衛生金融対策に必要な経費		
281	生活衛生等関係費	32	32	27	現状通り	特になし	32	31	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 生活衛生対策費 (大事項) 生活衛生の向上及び推進に必要な経費		
282	建築物環境衛生管理技術者国家試験費	0	0	0	現状通り	特になし	0	0	▲0	-	現状通り	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 生活衛生対策費 (大事項) 生活衛生の向上及び推進に必要な経費		
283	高齢者就業機会確保等事業費	9,197	9,197	9,085	現状通り	特になし	9,235	9,049	▲186	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
284	障害者試行雇用奨励金	864	864	948	現状通り	特になし	883	439	▲445	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
285	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	199	199	56	廃止	政策効果を勘案し廃止	123	81	▲42	▲42	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
286	重点分野雇用創出事業費（復興関連事業）	401,000	401,000	401,000	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費 (3次補正) (項) 東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
287	働く障害者からのメッセージ発信事業	25	25	19	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	22	19	▲3	▲3	縮減	事業実績を踏まえセミナー開催回数の積算を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		
288	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	4	4	1	廃止	事業目的を達成したことによる廃止	11	-	▲11	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		
289	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	46	46	46	現状通り	特になし	49	56	7	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		

(単位：百万円)

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
290	能力開発基本調査	49	49	49	現状通り	特になし	48	49	1	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	一般会計	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
291	ものづくり白書	4	4	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4	4	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する	一般会計	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化の推進に必要な経費
292	若年労働者対策経費	0	0	0	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
293	職業転換訓練費負担金	1,828	1,828	1,751	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,637	1,669	32	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
294	一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練の実施	68	68	57	廃止	平成24年度をもって事業終了	20	-	▲20	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
295	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	428	428	428	廃止	平成24年度をもって事業終了	332	-	▲332	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
296	障害者職業訓練指導員経験交流事業費	1	1	0	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	1	▲0	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
297	障害者職業能力開発校運営委託費	2,750	2,751	2,746	現状通り	特になし	2,716	2,714	▲2	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
298	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金	414	414	414	廃止	平成23年10月に(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に移行	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費
299	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	197	197	166	一部改善	執行状況を予算要求に反映	183	175	▲8	▲8	縮減	執行実績を踏まえた事務費に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
300	在宅就業者支援事業	12	12	12	現状通り	特になし	12	12	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
301	保育所運営費	374,382	374,382	365,722	現状通り	特になし	396,225	425,625	29,400	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを提供する。	一般会計	(項) 保育所運営費 (大事項) 保育所運営に必要な経費
302	保育サービスの推進に必要な経費	47	47	29	一部改善	執行状況を予算要求に反映	16	15	▲1	▲1	縮減	執行実績を踏まえた諸謝金等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを提供する。	一般会計	(項) 保育所運営費 (大事項) 保育サービスの推進に必要な経費
303	婦人保護事業費補助金	1,201	1,201	1,150	現状通り	特になし	1,201	1,206	4	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
304	婦人相談所運営費負担金	19	19	16	現状通り	特になし	19	17	▲1	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
305	婦人保護事業費負担金	876	876	804	現状通り	特になし	886	889	4	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
306	児童保護費等負担金	83,473	83,473	82,696	現状通り	特になし	89,281	90,959	1,679	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
307	民間福祉事業助成費補助金	9	9	9	現状通り	特になし	9	9	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
308	児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,121	2,121	1,921	現状通り	特になし	2,168	2,168	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費
309	要保護児童対策費の共通経費	6	6	3	現状通り	特になし	6	6	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費
310	保健福祉調査委託費	37	37	37	現状通り	特になし	36	35	▲1	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費
311	児童虐待防止対策費	29	29	21	現状通り	特になし	29	29	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 児童虐待等防止対策費 (大事項) 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費
312	母子保健医療対策等総合支援事業	9,871	9,871	9,580	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	10,510	9,390	▲1,120	▲1,421	縮減	執行状況を勘案し、助成単価を見直したことによる削減	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
313	結核児童日用品費等給付事業	1	1	1	現状通り	特になし	1	1	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
314	未熟児養育費負担金	3,313	3,313	3,310	現状通り	特になし	3,385	3,469	85	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
315	結核児童養育費負担金	4	4	7	現状通り	特になし	3	3	▲0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
316	在宅福祉事業費補助金(〇)母子保健衛生対策費)	46	46	44	現状通り	特になし	46	46	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
317	小児慢性特定疾患治療研究事業	12,791	12,791	12,791	現状通り	特になし	12,950	12,950	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費
318	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	19	19	15	現状通り	特になし	17	42	25	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び健康診査等母子保健衛生対策の充実を図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策の推進に必要な経費
319	子育て支援対策臨時特例交付金	123,424	123,424	123,424	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援対策に必要な経費
320	児童扶養手当	176,744	176,744	168,663	一部改善	執行状況を予算要求に反映	176,889	180,295	3,405	▲13	縮減	「厚生労働省福祉行政報告例」の実績値やその推計を参考にするとともに、支給対象人数の見直しを行ったところ	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 母子家庭等対策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援に必要な経費
321	母子家庭等対策総合支援事業	3,538	3,538	3,538	現状通り	特になし	3,647	3,825	178	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 母子家庭等対策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援に必要な経費
322	養育費確保支援事業委託費	60	60	60	現状通り	特になし	59	61	2	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 母子家庭等対策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援に必要な経費
323	母子寡婦福祉貸付金	5,160	5,160	5,160	現状通り	特になし	5,040	5,040	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 母子家庭等対策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援に必要な経費
324	母子家庭等自立支援対策費	3	3	2	現状通り	特になし	3	3	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 母子家庭等対策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費
325	児童福祉施設整備費	3,000	2,788	2,268	現状通り	特になし	2,700	3,600	900	-	現状通り	-	重点 1,600百万円 雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 児童福祉施設整備費 (大事項) 児童福祉施設等施設整備に必要な経費
326	生活保護指導監査委託費	2,067	2,067	2,067	現状通り	特になし	2,036	2,060	24	-	現状通り	-	社会・保護局(社会)	VII-1-1	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 生活保護費 (大事項) 生活保護に必要な経費
327	保護費負担金	2,693,359	2,693,359	2,693,359	現状通り	特になし	2,792,408	2,931,339	138,931	-	現状通り	-	社会・保護局(社会)	VII-1-1	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 生活保護費 (大事項) 生活保護に必要な経費
328	中国残留邦人生活支援給付金	9,190	9,190	9,190	現状通り	特になし	9,196	9,191	▲5	-	現状通り	-	社会・保護局(社会)	VII-1-1	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 生活保護費 (大事項) 生活保護に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
329	保護施設事務費負担金	27,645	27,645	27,645	現状通り	特になし	28,246	27,984	▲262	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-1 -1	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)生活保護費 (大事項)生活保護に必要な経費
330	セーフティネット支援対策等事業費補助金	20,000	20,000	20,000	現状通り	特になし	23,724	25,598	1,875	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費
331	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	36,727	46,854	46,854	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費
332	日本赤十字社救護業務費等補助金	41	41	41	現状通り	特になし	41	39	▲2	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費
333	社会福祉行政事務企画指導等経費	303	303	259	一部改善	執行状況を予算要求に反映	322	278	▲44	▲44	縮減	既存事業の廃止等により予算の縮減を行った。	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費
334	生活保護に関する調査事業	136	136	84	現状通り	特になし	126	126	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費
335	ホームレス実態調査	135	135	46	一部改善	執行状況を予算要求に反映	22	17	▲5	▲5	縮減	執行状況を踏まえた見直しによる縮減	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-2 -1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費
336	災害救助費等負担金	2,439	2,439	2,439	現状通り	特になし	202	202	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項)災害救助等諸費 (大事項)災害救助等に必要な経費
337	災害弔慰金等負担金	140	140	103	現状通り	特になし	140	140	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項)災害救助等諸費 (大事項)災害救助等に必要な経費
338	災害援護貸付金	200	200	74	現状通り	特になし	200	200	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項)災害救助等諸費 (大事項)災害救助等に必要な経費
339	地域福祉活動支援事業費	76	76	76	現状通り	特になし	93	80	▲13	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
340	就労系施設生産活動推進事業	17	17	17	現状通り	特になし	17	17	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
341	中央福祉人材センター運営事業費	39	39	39	現状通り	特になし	38	35	▲2	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
342	福祉サービスの第三者評価等事業	7	7	7	現状通り	特になし	7	7	▲0	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
343	福利厚生センター運営事業費	73	73	73	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	66	46	▲20	▲20	縮減	補助単価の見直し等による縮減	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
344	介護教員講習会事業費	9	9	9	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
345	社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	2	2	2	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
346	介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	14	14	14	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
347	社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	16	16	16	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
348	地方改善事業	4,508	4,508	4,386	現状通り	特になし	4,502	4,293	▲209	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
349	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	21,312	21,312	21,312	現状通り	特になし	21,312	21,820	507	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
350	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,512	5,512	5,512	現状通り	特になし	5,534	5,973	440	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
351	民生委員関連経費	5	5	4	現状通り	特になし	5	66	60	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
352	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	57	57	57	現状通り	特になし	56	61	5	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保の推進に必要な経費
353	社会事業大学経営等委託費	379	583	583	現状通り	特になし	378	378	▲0	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保の推進に必要な経費
354	社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36	36	現状通り	特になし	36	36	0	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉諸費 (大事項)福祉サービス提供体制の確保の推進に必要な経費
355	地方改善施設整備費補助金	806	800	644	現状通り	特になし	787	787	-	-	現状通り	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項)社会福祉施設整備費 (大事項)社会福祉施設等施設整備に必要な経費
356	社会福祉施設等施設整備(災害復旧費含む)	13,889	11,240	10,895	現状通り	特になし	6,143	9,100	2,957	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 -1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項)社会福祉施設整備費 (大事項)社会福祉施設等施設整備に必要な経費
357	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務	26,327	26,364	25,835	現状通り	特になし	23,473	20,881	▲2,593	-	現状通り	-	社会・援護局 (援護)	Ⅳ-8 -1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項)遺族及留守家族等援護費 (大事項)遺族及び留守家族等の援護に必要な経費
358	戦没者等の遺族に対する特別給付金等の支給事務	435	435	418	現状通り	特になし	350	431	82	-	現状通り	-	社会・援護局 (援護)	Ⅳ-8 -1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項)遺族及留守家族等援護費 (大事項)遺族及び留守家族等の援護に必要な経費
359	戦傷病者特別援護法等に基づく戦傷病者等に対する療養の給付等の援護事業	503	503	416	一部改善	執行状況を予算要求に反映	378	322	▲57	▲7	縮減	事業実績を踏まえ、葬祭料支給見込件数を見直したことによる減	社会・援護局 (援護)	Ⅳ-8 -1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項)遺族及留守家族等援護費 (大事項)遺族及び留守家族等の援護に必要な経費
360	昭和館運営等事業	442	443	442	現状通り	特になし	451	445	▲6	-	現状通り	-	社会・援護局 (援護)	Ⅳ-8 -1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項)遺族及留守家族等援護費 (大事項)遺族及び留守家族等の援護に必要な経費
361	戦傷病者福祉事業	185	185	179	現状通り	特になし	184	164	▲19	-	現状通り	-	社会・援護局 (援護)	Ⅳ-8 -1	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項)遺族及留守家族等援護費 (大事項)遺族及び留守家族等の援護に必要な経費

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
362	戦没者追悼式挙行等事業	137	137	134	現状通り	特になし	140	140	0	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
363	海外未送還遺骨情報収集事業	108	108	48	現状通り	特になし	123	135	12	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
364	遺骨帰還関連事業	349	543	337	現状通り	特になし	263	257	▲6	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
365	遺骨伝達等事業	109	415	152	一部改善	執行状況を予算要求に反映	136	133	▲3	▲3	縮減	事業実績を踏まえ、遺骨伝達件数、焼骨件数等を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
366	慰霊巡拝事業	54	54	50	現状通り	特になし	50	57	8	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
367	慰霊友好親善事業	272	272	272	現状通り	特になし	272	272	-	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
368	慰霊碑の維持管理等事業	33	33	22	現状通り	特になし	58	45	▲12	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
369	民間建立慰霊碑等整理事業	11	11	11	現状通り	特になし	11	11	-	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費
370	中国残留邦人等身元調査事業	42	42	32	一部改善	執行状況を予算要求に反映	36	34	▲2	▲0	縮減	事業実績を踏まえて調査体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計	(項) 中国残留邦人等支援事業費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
371	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	534	534	480	一部改善	執行状況を予算要求に反映	481	466	▲16	▲3	縮減	事業実績を踏まえて受入体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計	(項) 中国残留邦人等支援事業費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
372	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	472	472	471	一部改善	執行状況を予算要求に反映	437	436	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計	(項) 中国残留邦人等支援事業費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
373	保険料追納一時金事業	312	253	253	一部改善	執行状況を予算要求に反映	327	170	▲157	▲3	縮減	事業実績を踏まえて実施体制を見直したことによる削減	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計	(項) 中国残留邦人等支援事業費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
374	中国残留邦人等に対する支援給付事業	489	489	468	現状通り	特になし	445	449	3	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-3	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する	一般会計	(項) 中国残留邦人等支援事業費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
375	人事関係等資料整備事業	256	256	229	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	376	326	▲50	▲50	縮減	電子化を行う資料の見直しを行った	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計	(項) 恩給進達等実施費 (大事項) 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費
376	未帰還者実態調査事業	1	1	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	0	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえて事業内容の見直しを行った	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計	(項) 恩給進達等実施費 (大事項) 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費
377	旧軍人遺族等恩給進達事務事業	49	49	40	現状通り	特になし	45	44	▲0	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計	(項) 恩給進達等実施費 (大事項) 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費
378	戦没者慰霊等の進達等事業	3	3	3	現状通り	特になし	3	3	-	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8-4	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達する	一般会計	(項) 恩給進達等実施費 (大事項) 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費
379	障害保健福祉制度普及関係経費等	219	219	166	現状通り	特になし	219	215	▲4	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
380	精神障害者社会復帰調査研究等事業	67	67	11	現状通り	特になし	65	64	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
381	障害程度区分管理事業	61	61	56	一部改善	執行状況を予算要求に反映	58	57	▲1	▲1	縮減	平成24年度落札額を反映し減額	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
382	自殺対策関係事業	17	17	10	現状通り	特になし	11	11	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
383	障害者自立支援給付	651,144	650,075	642,956	現状通り	特になし	771,017	848,884	77,867	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
384	障害者医療費	185,011	183,755	173,936	現状通り	特になし	205,676	219,875	14,199	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
385	地域生活支援事業	44,500	44,500	44,500	現状通り	特になし	45,000	48,000	3,000	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
386	障害程度区分認定等事務費	1,365	1,365	1,365	現状通り	特になし	1,868	1,940	72	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
387	不服審査会経費	15	15	12	現状通り	特になし	11	11	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
388	給付費支払システム事業	2,383	2,926	2,925	現状通り	特になし	1,731	1,731	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
389	工賃向上計画支援事業	502	502	440	現状通り	特になし	401	507	107	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
390	障害者就業・生活支援センター事業	1,015	1,015	896	現状通り	特になし	1,054	1,067	13	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
391	精神障害者社会復帰施設等運営	4,452	5,522	5,522	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
392	障害者自立支援対策臨時特例交付金	11,500	11,500	11,500	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
393	障害者施設措置・給付	71,234	71,234	69,138	現状通り	特になし	56,622	63,759	7,137	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
394	心身障害者扶養共済制度運営費	4,612	4,612	4,616	現状通り	特になし	4,614	4,614	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
395	重症心身障害児(者)通園事業費	3,452	3,452	3,360	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
396	発達障害者支援関係事業	496	496	205	一部改善	執行状況を予算要求に反映	430	344	▲87	▲87	縮減	事業実績を踏まえ、実施箇所数を見直したことによる削減	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
397	児童福祉事業助成	47	47	47	現状通り	特になし	47	46	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
398	特別児童扶養手当等給付	140,441	141,696	141,270	現状通り	特になし	152,142	147,870	▲4,272	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
399	視覚障害者用図書事業等	320	320	320	現状通り	特になし	324	316	▲9	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
400	手話通訳技術向上等研修等	117	117	117	現状通り	特になし	140	147	7	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
401	障害者スポーツ・文化芸術活動振興	91	91	91	現状通り	特になし	91	91	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
402	高度情報通信福祉事業	171	171	171	現状通り	特になし	171	167	▲3	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
403	中央障害者社会参加推進センター運営事業	21	21	21	現状通り	特になし	21	21	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
404	身体障害者体育等振興	507	507	507	現状通り	特になし	831	831	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
405	国連・障害者の十年記念施設運営等	323	323	321	現状通り	特になし	331	319	▲12	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
406	社会参加支援施設事務	1,518	1,518	1,485	現状通り	特になし	1,608	1,610	2	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要経費
407	精神障害者措置入院等	5,012	5,012	4,852	現状通り	特になし	5,460	5,433	▲27	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
408	精神障害者保健福祉対策	3,477	3,477	2,490	現状通り	特になし	3,747	3,372	▲375	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
409	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	665	665	587	抜本的改善	6名全員が見直しが不十分のご判断。うち2名が「廃止」、2名が「抜本的改善が必要」、2名が「一部改善が必要」とのご判断。このように集計結果が三つに割れたが、議論等を総合的に勘案した判断として「抜本的改善が必要」とのとりまとめとした。「廃止」という厳しい意見があったことも含め、大臣や他の政務にも報告し、概算要求に適切に反映させていきたい。  (主な指摘) ・地域体制整備コーディネーター制度については、見直し案通り廃止すべき ・成果目標(7か所)において、効果(退院率)の発生が、本事業によるか、診療報酬の改定によるか(退院促進への加算)によるか、他の施策によるかの要因分析が不十分 ・本来、診療報酬で対応すべき	319	207	▲112	▲112	縮減	・地域体制整備コーディネーター事業については、「事業廃止」として予算の縮減を行う。 ・高齢入院患者地域支援事業(モデル事業)については、可能な限り速やかに効果の検証を行い、3年を目途に一般制度化を目指す。 検証の結果、事業の効果が十分に認められない場合には、高齢・長期入院患者の地域移行を進めるための別の方策について検討する。  ※ 高齢入院患者地域支援事業の実施に当たっては、対象が所数を絞り込んで実施する。また、本事業により患者が退院し、診療報酬(精神科退院指導料)を得た場合には、当該収入を補助対象から除外するため、二重払いにはならない仕組みとなっているが、改めて事務連絡により周知を図る。  ※ 地域移行推進員については、平成24年4月に法定給付化されたため、法定給付化以前の事業効果の検証が不十分であったとの指摘も踏まえつつ、モデル事業とは別に活動効果の検証を行う。 なお、検証の時期については、平成26年度早期とし、平成27年度の障害福祉サービス等報酬改定に反映させることとする。	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
410	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費等	14,007	14,007	13,040	現状通り	特になし	17,470	19,385	1,916	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
411	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関整備等	6,310	5,701	4,490	一部改善	事業計画等の見直しによる減	5,874	3,794	▲2,080	▲2,080	縮減	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費、設備整備費、運営費について、平成25年度事業計画等において事業費を減。	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
412	心神喪失者等医療観察法人人材養成研修	65	65	58	現状通り	特になし	65	66	0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
413	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業	274	538	377	現状通り	特になし	50	60	10	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費
414	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,840	3,840	3,840	一部改善	コスト削減の観点からの見直しによる節減	3,463	3,263	▲200	▲58	縮減	事業の効率化による縮減	社会・援護局(社会)	Ⅶ-4-1 Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費
415	心身障害者扶養保険対策	108	108	108	現状通り	特になし	108	102	▲6	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費
416	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,261	2,261	2,261	現状通り	特になし	1,977	1,954	▲23	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費
417	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	175	510	498	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費
418	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	186	186	96	現状通り	特になし	153	146	▲8	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅵ-6-1	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する	一般会計	(項) 公的年金制度運営費 (大事項) 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費
419	公的年金財政検証関係経費	43	43	40	現状通り	特になし	43	40	▲3	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅵ-6-1	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する	一般会計	(項) 公的年金制度運営費 (大事項) 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費
420	企業年金等の健全な育成に必要な経費	11	11	4	現状通り	特になし	11	14	3	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅵ-6-3	企業年金等の健全な育成を図る	一般会計	(項) 企業年金等健全育成費 (大事項) 企業年金等健全育成に必要な経費
421	国民年金基金等給付費負担金 厚生年金基金等未納掛金等交付金	1,288	1,288	1,244	現状通り	特になし	1,530	1,822	292	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅵ-6-4	企業年金等の適正な運営を図る	一般会計	(項) 企業年金等適正運営費 (大事項) 国民年金基金等助成に必要な経費
422	国民年金基金連合会への事務費補助	120	120	120	一部改善	受益者負担の観点から補助単価の設定見直し	67	-	▲67	▲67	縮減	手数料収入の増等による縮減	年金局(総務課)	Ⅵ-6-4	企業年金等の適正な運営を図る	一般会計	(項) 企業年金等適正運営費 (大事項) 国民年金基金等助成に必要な経費
423	老人保健健康増進等事業	2,267	2,312	2,267	現状通り	特になし	2,167	1,790	▲377	-	現状通り	-	老健局	Ⅳ-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費
424	在宅福祉事業費補助金(Ⅰ)高齢者日常生活支援等推進費	2,760	2,760	2,747	現状通り	特になし	2,760	2,760	-	-	現状通り	-	老健局	Ⅳ-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費
425	全国健康福祉祭事業費	87	87	87	現状通り	特になし	206	107	▲99	-	現状通り	-	老健局	Ⅳ-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
426	全国老人クラブ連合会助成費	9	9	9	現状通り	特になし	9	9	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	
427	テクノエイド協会事業費	31	31	31	廃止	補助事業以外の手法による対応	31	-	▲31	▲31	廃止	福祉用具に係る評価等については、平成24年度までは、 ① 安全性・機能性・操作性に関する試験や評価結果の作成等を行う福祉用具臨床評価実施等事業(要介護認定情報管理・分析事業費により実施) ② 評価結果の確定・公表、評価者向けマニュアルの更新、認証用具の監視・管理等を行うテクノエイド協会事業費により実施してきたところであるが、事業の質の向上及び効率化を図る観点から、両事業を一本化し、公募制を導入するため、本事業費については廃止する。	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	
428	介護保険事業費補助金(Ⅰ項)高齢者日常生活支援等推進費	334	334	290	現状通り	特になし	364	360	▲4	-	現状通り	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	
429	地域支援事業交付金	62,170	62,170	61,485	現状通り	特になし	64,170	64,170	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	
430	介護給付等費用適正化事業	64,170の内数	64,170の内数	64,170の内数	現状通り	特になし	64,170の内数	64,170の内数	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	
431	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	279	279	246	現状通り	特になし	328	311	▲17	-	現状通り	-	老健局	IV-5-2	高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進する	一般会計	(項) 高齢者日常生活支援等推進費 (大事項) 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	
432	介護保険施行企画指導費等	229	229	84	現状通り	特になし	283	270	▲14	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
433	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業	189	189	146	抜本的改善	6名全員が見直しが不十分との判断。うち3名が「廃止」、3名が「抜本的改善が必要」との判断。集計結果が同数となったが、複数の事業をまとめて公開プロセスの対象としており、事業によりご指摘に濃淡もあることから、頂いたご意見を精査することにして、とりまとめとしては「抜本的改善が必要」としたい。	200	127	▲73	▲73	縮減	・ユニットケア指導者養成研修事業 ・介護相談員指導者養成研修事業 → 廃止 ・地域包括ケア推進指導者養成事業 → 24年度を持って終了。 ・介護支援専門員研修改善事業 → 効率的な運営となるよう、予算額を減額の上、事業内容を見直し(見直しに当たっては「介護支援専門員の資質向上と今後の在り方に関する検討会」における介護支援専門員の養成・研修課程や資格のあり方に関する検討結果を踏まえる。) → 認定調査員等研修事業 → 予算額を減額の上、公開プロセス委員の指摘を踏まえる(介護認定審査会委員研修に重点化)等、必要な見直しを行う。	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
434	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	5,000	6,667	5,998	現状通り	特になし	4,406	4,406	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
435	介護保険事業費補助金(Ⅰ項)介護保険制度運営推進費	9,432	8,681	7,411	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	6,232	8,287	2,055	▲179	縮減	事業実績を踏まえ、積算を見直したことによる削減	特別重点3,691,726千円	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費
436	国民健康保険中央会施行経費等(Ⅰ項)介護保険制度運営推進費	501	501	501	現状通り	特になし	501	501	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
437	介護サービス情報の公表制度支援事業	96	96	96	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
438	介護保険関係業務費補助金	233	233	233	現状通り	特になし	232	232	▲0	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
439	地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,300	1,300	1,048	現状通り	特になし	1,310	1,600	290	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
440	介護給付費負担金	1,369,382	1,369,382	1,369,382	現状通り	特になし	1,468,636	1,554,536	85,900	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険給付に必要な経費	
441	介護給付費財政調整交付金	384,658	384,658	382,564	現状通り	特になし	412,538	436,667	24,129	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険給付に必要な経費	
442	介護給付費負担金等	447,451	447,451	447,451	現状通り	特になし	457,988	490,877	32,890	-	現状通り	-	保険局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険給付に必要な経費	
443	世界保健機関分担金	5,179	5,179	5,179	現状通り	特になし	4,714	4,714	-	-	現状通り	-	大臣官房(国際課)	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	
444	世界保健機関等拠出金事業	1,334	1,334	1,334	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	1,116	1,029	▲87	▲87	縮減	WHO等拠出金事業について、事業内容の見直しを行い、執行の効率化を図ったことによる削減	大臣官房(国際課)	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	
445	国際機関分担金	3,983	3,983	3,983	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	4,285	4,118	▲167	▲167	縮減	拠出事業の事業内容見直しによる。	大臣官房(国際課)	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
446	経済協力開発機構拠出金事業	33	33	33	現状通り	特になし	28	58	30	-	現状通り	-	大臣官房(国際課)	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
447	国際労働機関拠出金事業	402	402	402	現状通り	特になし	334	492	158	-	現状通り	-	大臣官房(国際課)	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
448	たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金	78	78	78	現状通り	特になし	59	59	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
449	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12	12	12	現状通り	特になし	11	11	-	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
450	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	9	9	9	現状通り	特になし	8	8	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する。	一般会計	(項) 国際機関活動推進費 (大事項) 国際分担金等の支払に必要な経費	
451	開発途上国福祉専門家養成等事業	53	53	51	現状通り	特になし	48	50	2	-	現状通り	-	大臣官房(国際課)	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費	
452	国際労働機関等協力事業	3	3	2	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	3	3	▲1	▲1	縮減	拠出事業の事業内容見直しによる。	大臣官房(国際課)	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費	
453	難民就職促進費	25	25	25	現状通り	特になし	28	27	▲2	▲2	縮減	事業実績を踏まえ、職場適応訓練の受講見込者数を見直したことによる削減。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費	
454	技能評価システム移転促進事業	152	152	151	一部改善	執行状況を予算要求に反映	157	145	▲12	▲12	縮減	単位あたりのコストの削減に努める等により、人件費、回数報酬、旅費、翻訳料、謝金を削減(12,346百万円)	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
455	アジア太平洋地域人材養成協力事業	87	87	87	一部改善	執行状況を予算要求に反映	80	78	▲2	▲15	縮減	より実効性の高い手段となっているかどうか検討した結果、日本での「カック」開催支援経費(8百万円)廃止 単位あたりのコストの削減に努める等により、①7ヶ国統合に向けた人材養成協力事業のうち、旅費、謝金、機器借料、翻訳料、会場借料を削減(3.1百万)、②APEC人材養成協力事業のうち、旅費、印刷経費、機器借料、謝金を削減(4.6百万円)	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費
456	外国人留学生受入事業費	99	99	99	現状通り	特になし	74	44	▲30	-	現状通り	-	職業能力開発局	VI-3-2	二国間等の国際協力を推進する。	一般会計	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費
457	研究評価推進事業費	54	54	45	現状通り	特になし	57	57	0	-	現状通り	-	厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計	(項) 厚生労働科学研究費 (大事項) 厚生労働科学研究に必要な経費
458	厚生労働科学研究費補助金	43,828	43,714	43,619	現状通り	特になし	44,036	56,406	12,370	-	現状通り	-	厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する ・特別重点要求(要求17,740百万円)	一般会計	(項) 厚生労働科学研究費 (大事項) 厚生労働科学研究に必要な経費
459	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	691	691	691	現状通り	特になし	667	669	2	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費 (大事項) 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費
460	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	7,998	7,998	7,998	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	7,335	9,997	2,662	▲745	縮減	事業仕分けの結果を踏まえた事業の縮減等	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する ・特別重点要求(要求4,060百万円)	一般会計	(項) 独立行政法人医薬基盤研究所運営費 (大事項) 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費
461	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金(生物資源研究)	889	889	889	現状通り	特になし	1,483	1,935	453	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計	(項) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費
462	検疫業務等に必要な事業	713	720	703	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	669	717	48	▲3	縮減	海外感染症情報提供システム等の関係経費を見直したことに由来	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 検疫業務等実施費 (大事項) 検疫業務等に必要な経費
463	輸入食品の検査に必要な事業	1,964	2,008	1,905	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	1,804	2,842	1,038	▲91	縮減	輸入食品のモニタリング検査について、検査機器の更新時期に合わせて、高度な検査機器を導入し検査の効率化を図ったこと等による削減	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計	(項) 輸入食品検査業務実施費 (大事項) 輸入食品の検査に必要な経費
464	国立ハンセン病療養所施設費	5,105	5,477	5,272	現状通り	特になし	4,860	4,863	3	-	現状通り	-	医政局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 国立ハンセン病療養所施設費 (大事項) 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費
465	国立ハンセン病療養所運営費	10,764	10,764	10,413	現状通り	特になし	10,792	11,236	443	-	現状通り	-	医政局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 国立ハンセン病療養所運営費 (大事項) 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費
466	国立医薬品食品衛生研究所施設整備費	97	97	95	現状通り	特になし	96	112	16	-	現状通り	-	試験研究機関	-	-	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所施設整備費 (大事項) 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費
467	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費	185	185	185	現状通り	特になし	183	183	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
468	安全性生物試験研究センター運営費	47	47	47	現状通り	特になし	44	44	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
469	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費	24	24	24	現状通り	特になし	24	24	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
470	総合化学物質安全性研究費(生活環境曝露評価基盤研究費)	9	9	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	8	8	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、消耗品費を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
471	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費	154	154	154	現状通り	特になし	152	152	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
472	研究情報基盤整備費(研究情報整備費)	17	17	16	現状通り	特になし	17	17	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
473	研究情報基盤整備費(情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)	15	15	11	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14	13	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、雑務費等を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
474	化学物質による緊急の危害対策を支援する知識情報基盤事業費	9	9	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	8	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、消耗品費等を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
475	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費	50	50	50	現状通り	特になし	54	54	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
476	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	30	30	30	一部改善	執行状況を予算要求に反映	30	28	▲2	▲2	縮減	事業実績を踏まえ、消耗品費等を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
477	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	28	28	28	一部改善	執行状況を予算要求に反映	27	26	▲2	▲2	縮減	事業実績を踏まえ、雑務費等を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
478	健康安全確保のための研究費	175	175	175	一部改善	執行状況を予算要求に反映	171	113	▲58	▲10	縮減	事業実績を踏まえ、消耗品費等を見直したことに由来	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費
479	短期研修経費	26	26	22	一部改善	執行状況を予算要求に反映	24	22	▲2	▲2	縮減	諸謝金等について、執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
480	専門・研究課程教育費	74	74	69	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	67	55	▲12	▲12	縮減	システム更改に伴う削減を行い、諸謝金等について、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
481	国立保健医療科学院共通経費	54	54	54	一部改善	執行状況を予算要求に反映	56	55	▲1	▲1	縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
482	国立保健医療科学院競争的研究事務経費	57	57	57	一部改善	執行状況を予算要求に反映	61	58	▲3	▲3	縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
483	国立保健医療科学院運営経費	5	5	5	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5	5	▲0	▲0	縮減	諸謝金等について、執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
484	研究研修棟施設管理等事務経費	141	141	142	一部改善	執行状況を予算要求に反映	141	141	▲0	▲0	縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
485	国立保健医療科学院基盤的研究費	11	11	10	一部改善	執行状況を予算要求に反映	11	11	▲0	▲0	縮減	執行見込みに基づき、積算の見直しを行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
486	電子図書館事業費	22	22	20	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	20	15	▲5	▲5	縮減	システム更改に伴う削減を行った。	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
487	臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業	17	17	17	現状通り	特になし	17	17	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費
488	国立社会保障・人口問題研究所運営経費	23	23	27	現状通り	特になし	23	23	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
489	国立社会保障・人口問題研究所基盤的研究費	16	16	15	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	16	7	▲9	▲9	縮減	事業の効率的実施により更なるコスト削減を見込んだ予算規模の縮減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
490	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査)	38	38	23	現状通り	特になし	38	38	0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
491	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発）	3	3	1	現状通り	特になし	3	3	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
492	研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査）	2	2	2	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
493	社会保障プロジェクト研究費（社会保障計量分析モデル開発事業）	6	6	5	現状通り	平成23年度限りの経費	-	-	-	-	現状通り	平成23年度限りの経費	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
494	社会保障プロジェクト研究費（家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究）	7	7	7	現状通り	平成23年度限りの経費	-	-	-	-	現状通り	平成23年度限りの経費	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
495	社会保障情報・調査研究費	3	3	3	現状通り	特になし	3	3	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
496	研究成果の普及等に要する経費	4	4	4	現状通り	特になし	4	4	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
497	国立感染症研究所共通経費	140	140	140	現状通り	特になし	130	130	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
498	国立感染症研究所運営経費	102	102	101	現状通り	特になし	104	102	▲2	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
499	国立感染症研究所基盤的研究費	170	170	170	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	157	141	▲16	▲16	縮減	基盤的研究費について、研究成果の検証の視点から、一定の成果・役割を果たしたと考えられる研究経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
500	生物安全対策費	40	42	42	現状通り	特になし	40	40	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
501	国立感染症研究所施設管理事務経費	425	425	424	現状通り	特になし	409	422	13	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
502	エイズ研究センター経費	41	41	41	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	38	34	▲4	▲4	縮減	エイズ研究センター経費について、研究成果の検証の視点から、一定の成果・役割を果たしたと考えられる研究経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
503	戸山庁舎関係経費	443	443	443	現状通り	特になし	439	439	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
504	国立感染症研究所共同利用型高額研究機器整備費	79	79	79	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	79	79	▲0	▲0	縮減	共同利用型高額研究機器整備費について、手段の有効性や効率性の検証の視点から、コスト面で経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
505	ハンセン病研究センター経費	161	161	161	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	159	157	▲1	▲1	縮減	ハンセン病研究センター経費について、研究成果の検証の視点から、一定の成果・役割を果たしたと考えられる研究経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
506	感染症情報センター経費	41	41	41	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	45	41	▲4	▲4	縮減	感染症情報センター経費について、研究成果の検証の視点から、一定の成果・役割を果たしたと考えられる研究経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
507	感染症危機管理人材養成事業費	13	13	12	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	12	10	▲2	▲2	縮減	感染症危機管理人材養成事業費について、手段の有効性や効率性の検証の視点から、業務内容に照らして必要な経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
508	国立感染症研究所競争的研究事務経費	35	35	35	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	35	29	▲5	▲5	縮減	競争的研究事務経費について、手段の有効性や効率性の検証の視点から、業務内容に照らして必要な経費を見直したことに伴う削減	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
509	生物学的製剤の安全性情報収集、解析、評価に係る研究事業費	64	64	64	現状通り	特になし	58	58	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
510	国立更生支援機関施設整備に必要な経費	49	49	39	現状通り	-	7	-	▲7	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 国立更生支援機関施設整備に必要な経費 (大事項) 国立更生支援機関施設整備に必要な経費
511	国立更生支援機関施設整備事業	1,168	863	775	現状通り	特になし	27	601	574	-	現状通り	-	障害保健福祉部	-	-	一般会計	(項) 国立更生支援機関施設整備に必要な経費 (大事項) 国立更生支援機関施設整備に必要な経費
512	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	167	167	142	現状通り	特になし	170	171	1	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項) 国立児童自立支援施設運営費 (大事項) 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費
513	国立更生支援施設運営事業	2,070	2,161	2,054	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,034	2,801	767	▲50	縮減	医薬品等購入費、入所施設器材整備費等について、執行実績を踏まえて見直したことに伴う削減	障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	(項) 国立更生支援施設運営費 (大事項) 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費
514	地方厚生局の移転に必要な経費	27	27	25	現状通り	特になし	-	101	101	-	現状通り	-	地方課	-	-	一般会計	(項) 地方厚生局共通費 (大事項) 地方厚生局の移転に必要な経費
515	保険医療機関等管理システム	77	77	77	現状通り	特になし	223	163	▲60	-	現状通り	-	地方課、保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 保険医療機関等指導監督等実施費 (大事項) 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費
516	医師等国家試験実施費	269	269	257	現状通り	特になし	377	390	14	-	現状通り	-	地方課、医政局、健康局、医薬食品局	IV-1-2	医療需要に合わせた医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医師等国家試験実施費 (大事項) 医師等国家試験実施に必要な経費
517	麻薬・覚せい剤等対策事業	560	566	513	一部改善	執行状況を予算要求に反映	520	517	▲3	▲3	縮減	麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費を見直したことに伴う削減	地方課、医薬食品局	IV-4-3	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する	一般会計	(項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 (大事項) 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費
518	医療観察等実施費	107	107	91	現状通り	特になし	103	107	4	-	現状通り	-	地方課、障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	一般会計	(項) 医療観察等実施費 (大事項) 入院の決定の執行等に必要な経費
519	賃金構造基本統計調査費	117	103	99	一部改善	執行状況を予算要求に反映	114	111	▲4	▲4	縮減	執行状況を踏まえた実地調査員手当等に係る経費を見直したことに伴う削減	統計情報部	-	-	一般会計	(項) 都道府県労働局共通費 (大事項) 厚生労働統計調査に必要な経費
520	沖縄離職者雇用対策費	10	10	8	現状通り	特になし	10	11	1	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
521	職業相談経費（日雇分）	1,087	1,087	1,058	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
522	緊急人材育成・就職支援経費	2,066	2,066	1,723	廃止	政策効果を勘案し廃止	651	58	▲593	▲593	廃止	経過措置分のみ	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
523	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	36	36	5	抜本的改善	重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化	36	-	▲36	▲36	廃止	類似事業との統合に伴い廃止	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
524	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	377	377	329	一部改善	執行状況を予算要求に反映	382	351	▲31	▲31	縮減	執行実績を踏まえた庁費等に係る経費の見直しによる縮減	中央労働委員会	III-6-1	安定した労使関係の形成を促進する	一般会計	(項) 労使関係等安定形成促進費 (大事項) 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費
525	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業	40	40	40	一部改善	執行状況を予算要求に反映	38	36	▲2	▲2	縮減	平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。（反映額：2百万円）	職業能力開発局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
526	就労条件総合調査費	31	31	21	現状通り	特になし	24	24	▲0	-	現状通り	-	統計情報部	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
527	家内労働安全衛生管理費	21	21	9	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	18	14	▲4	▲3	縮減	事業実績を踏まえ、健康相談会の廃止、自主点検事業を見直したことに伴う削減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
528	女性労働者健康管理等対策費	16	22	7	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	15	14	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえ非常勤職員手当を見直したことに伴う削減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
529	働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	29	29	21	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
530	母性健康管理研修事業	13	13	7	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費



様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
531	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	2,851	2,851	2,817	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費		
532	労災保険給付に必要な経費	793,061	793,061	750,826	一部改善	執行状況を予算要求に反映	785,784	781,458	▲4,327	▲4,327	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減	労働基準局	II-2-3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 保険給付費 (大事項) 保険給付に必要な経費	
533	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	8,245	8,245	7,959	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7,210	6,306	▲904	▲904	縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減	労働基準局	II-2-3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 職務上年金給付費等交付金 (大事項) 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	
534	障害者職業能力開発校設備等	238	199	199	現状通り	特になし	219	207	▲12	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-2-4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 社会復帰促進等事業費 (大事項) 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	
535	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,369	1,369	1,005	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	1,211	1,115	▲95	▲95	縮減	労働時間等設定改善推進助成金及び職場意識改善助成金について、事業実績を踏まえ、支給基準を見直したこと等による減。	労働基準局	II-2-5	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 仕事生活調和推進費 (大事項) 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	
536	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(労災勘定)	2,251	2,251	1,974	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,040	1,984	▲56	▲56	縮減	中小企業退職金共済事業について、新規加入者数見直しによる減	労働基準局	II-2-8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る	労働保険特別会計労災勘定	(項) 中小企業退職金共済等事業費 (大事項) 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	
537	労災保険給付業務に必要な経費	13,072	13,314	9,830	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14,565	14,516	▲49	▲1,009	縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減	労働基準局	II-2-3	労働災害に被災した労働者に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 保険給付業務に必要な経費	
538	労働災害動向調査費	22	22	18	一部改善	執行状況を予算要求に反映	18	18	▲0	▲0	縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる削減	統計情報部	II-2-3	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	労働保険特別会計労災勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 保険給付業務に必要な経費	
539	労働安全衛生特別調査費	27	27	18	一部改善	執行状況を予算要求に反映	21	21	0	▲0	縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる削減	統計情報部	II-2-3	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	労働保険特別会計労災勘定	(項) 施設整備費 (大事項) 施設整備に必要な経費	
540	施設整備に必要な経費	1,105	757	124	現状通り	特になし	22	48	26	-	現状通り	-	労働基準局	-	-	労働保険特別会計労災勘定	(項) 施設整備費 (大事項) 施設整備に必要な経費	
541	国際労働関係事業費	436	436	436	一部改善	単位コスト削減により、執行状況の反映	419	409	▲10	▲10	縮減	事業の効率化による削減	-	政策統括官(労働担当)	II-2-6	安定した労使関係の形成を促進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労使関係安定形成促進費 (大事項) 安定した労使関係の形成促進に必要な経費
542	人材銀行運営費	576	576	554	現状通り	特になし	185	185	▲0	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(大事項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
543	ハローワークプラザ運営費	1,987	1,987	1,766	現状通り	特になし	2,236	860	▲1,377	-	現状通り	実施拠点を再編することによる減。	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
544	パートバンク運営費	327	327	250	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
545	マザーズハローワーク事業推進費	2,212	2,212	1,979	現状通り	特になし	2,292	2,383	92	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
546	失業給付受給者等就職援助対策費	807	807	547	一部改善	執行状況を予算要求に反映	685	717	32	-	執行等改善	競争性のある契約方式による更なる削減見込みを反映。 重点政策事項を増要求	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
547	キャリア交流事業費	200	200	105	廃止	政策効果を勘案し廃止	121	6	▲116	-	現状通り	事業は今年度限りで廃止するが、事業の支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者または自営を開始した者が単年度で5割5分を超えた場合、超えた人数に応じて受託者に就職促進費を支払う契約となっており、今年度の実績に応じて支払う可能性がある就職促進費を要求	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
548	再就職支援プログラム事業費	4,027	4,027	3,817	一部改善	人件費等のコスト削減	3,845	3,196	▲649	▲649	縮減	事業を担当する就職支援ナビゲーターの人数について、見直しを行ったことによる削減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
549	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	1,497	1,497	1,273	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,611	1,296	▲315	▲315	縮減	事業を担当する職業相談員の人数について、見直しを行ったことによる削減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
550	非正規労働者総合支援事業推進費	3,119	3,119	2,452	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,996	2,094	▲902	▲902	縮減	雇用失業情勢の見直しや事業実績を踏まえ、職業相談員の減員等により、更なる事業の効率化を図った。	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
551	総合的就業・生活支援事業推進費	348	348	302	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
552	情報サービス産業就職促進費	251	251	214	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
553	職業訓練情報提供によるキャリア・コンサルティング実施費	11,053	11,053	10,325	現状通り	特になし	10,628	9,590	▲1,037	▲1,037	縮減	事業実績を踏まえ、職業相談員数の見直しを行ったことによる削減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
554	ふるさとハローワーク事業推進費	2,070	2,070	1,632	一部改善	執行状況を予算要求に反映	879	838	▲42	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
555	職業紹介事業指導援助費	67	67	40	廃止	政策効果を勘案し廃止	65	-	▲65	▲65	廃止	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
556	求人情報等提供機能強化推進費	68	68	40	廃止	政策効果を勘案し廃止	62	-	▲62	▲62	廃止	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
557	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費	4	4	2	抜本的改善	重複排除のため事業の優先度(効率性)を勘案し重点化	4	-	▲4	▲4	廃止	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
558	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	27	27	16	一部改善	執行状況を予算要求に反映	24	36	12	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
559	総合的雇用情報システム推進費	536	536	1,374	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 失業等給付業務に必要な経費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
560	ハローワークシステム運営費	43,169	43,169	40,327	現状通り	特になし	47,826	65,704	17,878	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 失業等給付業務に必要な経費	
561	雇用調整助成金	97,751	97,751	36,345	一部改善	執行状況を予算要求に反映	25,218	14,912	▲10,306	▲10,306	縮減	雇用調整助成金について、提言型仕分けによる提言結果等を踏まえ要対人員等を見直した。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	
562	中小企業緊急雇用安定助成金	1,016,030	1,016,030	200,264	一部改善	執行状況を予算要求に反映	178,128	102,633	▲75,495	▲75,495	縮減	中小企業緊急雇用安定助成金について、提言型仕分けによる提言結果等を踏まえ要対人員等を見直した。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	
563	残業削減雇用維持奨励金	81	81	1	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	
564	受給資格者創業支援助成金	2,406	2,406	2,185	廃止	創業支援や失業者の自立は引き続き重要であるが、雇用保険制度の中でこの事業を行う妥当性、他事業との整合性などの議論を踏まえ、「廃止」の結論とする。	2,707	1,750	▲957	▲957	廃止	公開プロセスによる評価結果を踏まえて平成24年度末廃止として、経過措置分のみとした。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度			評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度		差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
		平成23年度 補正後予算額	執行可能額	執行額			当初予算額 A	要求額 B						番号	施策名		
565	労働移動支援助成金（求職活動等支援給付金）	438	438	913	現状通り	-	99	-	▲99	▲99	縮減	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
566	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）	354	354	3	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	264	186	▲78	▲78	縮減	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）については、事業実績等を踏まえて助成額を見直したこと等による縮減。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
567	労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金）	176	176	3	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
568	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）	5,046	5,046	6,345	現状通り	特になし	6,428	8,010	1,583	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
569	地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金）	303	303	184	一部改善	執行状況を予算要求に反映	280	276	▲4	▲4	縮減	執行状況を勘案し、支給単価を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
570	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）	1,671	1,671	11,000	抜本的改善	重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化	6,500	3,119	▲3,381	▲3,381	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
571	通年雇用奨励金	5,464	5,464	4,123	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5,212	4,955	▲257	▲257	縮減	執行状況を勘案し、委託費単価を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
572	地域雇用開発助成金（雇用創造先導的創業等奨励金）	90	90	41	現状通り	特になし	70	17	▲53	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
573	試行雇用奨励金（季節労働者）	6	6	0	抜本的改善	重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化	2	2	-	-	執行等改善	奨励金の整理。統合の観点から、試行雇用奨励金を一本化（※障害者トライアルを除く）	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
574	介護雇用管理改善等対策費	8,390	8,390	5,693	抜本的改善	政策効果等を検証し重点化	3,313	1,169	▲2,144	-	執行等改善	事業を廃止（一部を他の助成金に統合）し、経過措置分のみを要求	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
575	中小企業雇用安定化奨励金	581	581	943	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
576	産業雇用安定センター運営費	1,995	1,995	1,995	現状通り	特になし	1,968	1,913	▲55	-	現状通り	産業雇用安定センター運営費については、事業実績等を踏まえ経費の一部を見直したことによる縮減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
577	地域雇用創造実現事業	2,256	2,256	1,458	現状通り	特になし	1,144	310	▲835	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
578	沖縄早期離職者定着支援事業	19	19	17	現状通り	特になし	18	16	▲2	▲2	縮減	執行状況を勘案し、委託費単価を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
579	実践型地域雇用創造事業	5,139	5,139	3,254	現状通り	特になし	6,156	7,240	1,084	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
580	季節労働者通年雇用促進等事業費	1,125	1,125	967	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,125	1,071	▲53	▲53	縮減	執行状況を勘案し、支給単価を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
581	地方就職希望者活性化事業費	116	116	88	一部改善	執行状況を予算要求に反映	102	98	▲4	▲4	縮減	事業実績を踏まえて地方就職支援コーナーの設置数等を見直したことによる削減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
582	出稼労働者安定就労対策費	31	31	29	廃止	政策効果を勘案し廃止	30	-	▲30	▲30	廃止	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
583	農業雇用改善推進事業	103	103	62	廃止	政策効果を勘案し廃止	77	-	▲77	▲77	廃止	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
584	林業就業支援事業費	698	698	609	廃止	政策効果を勘案し廃止	430	-	▲430	▲430	廃止	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
585	建設労働者雇用安定支援事業費	89	89	84	一部改善	執行状況を予算要求に反映	86	77	▲8	▲6	縮減	建設事業主等に対する集団相談会について、都道府県毎の開催からブロック開催に変更することで、更なる事業効率化を図ることとする。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
586	港湾労働者就労確保支援事業費	90	90	76	現状通り	特になし	81	81	0	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
587	港湾労働者派遣事業対策費	228	228	228	現状通り	特になし	228	228	0	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
588	船員雇用促進対策事業費補助金	147	147	137	現状通り	特になし	103	92	▲10	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
589	介護労働者雇用改善補助事業等交付金事業	410	410	410	現状通り	特になし	398	384	▲13	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
590	有期雇用雇用管理改善推進費	10	10	2	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
591	雇用安定化支援事業費	8,662	8,662	6,564	一部改善	執行状況を予算要求に反映	6,741	5,955	▲785	▲785	縮減	雇用安定化支援事業費については、事業実績を踏まえて実施方法等を見直したことによる縮減	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
592	雇用促進融資業務	409	409	409	現状通り	特になし	403	395	▲8	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費
593	特定求職者雇用開発助成金（特定求職困難者雇用開発助成金等）	37,128	37,128	46,638	現状通り	特になし	39,047	41,957	2,911	-	現状通り	特定求職者雇用開発助成金（特定求職困難者雇用開発助成金等）については、事業実績を踏まえて要対人員等を見直したことによる縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
594	特定求職者雇用開発助成金（高齢者雇用開発特別奨励金）	1,188	1,188	2,038	現状通り	特になし	1,631	1,977	346	-	現状通り	特定求職者雇用開発助成金（高齢者雇用開発特別奨励金）については、事業実績を踏まえて要対人員等を見直したことによる縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
595	試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）	521	521	429	現状通り	特になし	526	567	41	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
596	若年者等正規雇用化特別奨励金	12,431	12,431	9,600	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7,342	3,920	▲3,421	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
597	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	10,625	10,625	7,382	廃止	政策効果を勘案し廃止	9,759	5,063	▲4,696	▲4,696	廃止	当該奨励金については、改正派遣法の修正や派遣労働者数の減少等を踏まえ、政策的必要性を勘案し廃止したことによる削減	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
598	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	250	250	244	現状通り	特になし	250	240	▲10	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
599	特例子会社等設立促進助成金	610	610	1,293	現状通り	特になし	933	1,574	641	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
600	発達障害者雇用開発助成金	59	59	25	廃止	政策効果を勘案し廃止	59	28	▲31	▲31	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
601	難治性疾患患者雇用開発助成金	145	145	102	廃止	政策効果を勘案し廃止	145	227	82	-	現状通り	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
602	高齢者雇用指導推進経費	1,077	1,077	956	廃止	事業目的を達成したことによる廃止	908	-	▲908	▲908	廃止	改正高齢者雇用安定法施行に伴い廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費

様式1

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果										番号	施策名		
603	定年引上げ等奨励金	11,903	11,903	5,642	廃止	政策効果を勘案し廃止	11,643	-	▲11,643	▲11,643	廃止	平成24年度限りで廃止	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
604	自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)	358	358	197	現状通り	-	125	-	▲125	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
605	継続雇用定着促進助成金	40	40	1	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
606	シニア就業支援プログラム事業費	921	921	902	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
607	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	4,237	4,237	3,886	現状通り	特になし	4,253	4,543	290	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
608	職業評価部門施設経費	11	11	10	現状通り	特になし	26	132	106	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
609	就職安定資金貸付等事業費	5,161	5,161	3,945	現状通り	特になし	1,909	438	▲1,471	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
610	シニアワークプログラム事業費	2,337	2,337	2,284	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	3,179	4,211	1,032	-	執行等改善	予算執行調査での調査結果を踏まえたこと及びその他事業の効率化による削減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
611	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	13,207	13,207	13,207	現状通り	特になし	12,770	12,541	▲229	▲206	縮減	運営費交付金については、中期目標・計画を踏まえ、効率化を図ったことによる縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	
612	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金	169	169	61	現状通り	特になし	30	29	▲1	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備に必要経費	
613	失業等給付費	2,328,497	2,328,500	1,658,105	現状通り	特になし	1,784,601	1,778,737	▲5,864	-	現状通り	-	職業安定局	I-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保証を図ること	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 失業等給付費 (大事項) 失業等給付に必要な経費	
614	介護労働者雇用改善等援助事業費	1,388	1,388	1,388	現状通り	特になし	1,387	1,381	▲7	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
615	能力開発対策事業費	48	48	39	一部改善	執行状況を予算要求に反映	43	41	▲3	▲3	縮減	執行状況を踏まえ縮減。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
616	職業能力開発校施設整備費等補助金	2,233	2,001	1,701	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,612	2,525	▲87	▲87	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
617	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	33,204	33,204	30,134	一部改善	執行状況を予算要求に反映	29,836	31,788	1,952	▲1,457	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
618	認定職業訓練助成事業費	1,014	1,014	794	一部改善	執行状況を予算要求に反映	852	825	▲26	▲26	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
619	キャリア支援企業創出促進事業	438	438	438	一部改善	予算執行調査結果や活動実績を勘案・検証し、予算要求に反映	413	686	272	▲53	縮減	予算執行調査において、専門員経費など非効率な執行の実態を見直すよう指摘がなされていることを踏まえ、事業内容の精査を行い、要求額を縮減。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
620	教育訓練講座受講環境整備事業費	135	135	118	一部改善	執行状況を予算要求に反映	149	112	▲37	▲37	縮減	(24年度に実施した)システム更改経費を削減のうえ要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
621	キャリア・コンサルティング普及促進事業	112	112	109	現状通り	特になし	127	137	10	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
622	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備	291	291	283	現状通り	特になし	253	178	▲76	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
623	技能者育成資金貸付に必要な経費	183	183	47	一部改善	執行状況を予算要求に反映	133	144	11	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
624	キャリア形成促進助成金	8,778	8,778	17,205	現状通り	特になし	8,246	9,042	796	-	現状通り	「若者雇用戦略」や厚生労働省版「提言型政策仕分け」の提言内容等を踏まえ、重点化等の見直し。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
625	ジョブ・カード制度(職業能力形成プログラム)推進事業	1,805	1,805	1,774	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,643	1,739	96	▲178	縮減	事業実績等を踏まえ、人件費や活動拠点等の見直しを図ったことによる減	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
626	キャリア形成のための情報提供等ポータルサイトの運用	41	41	41	廃止	平成23年度をもって事業廃止(平成24年度の支出は経過措置分)	2	-	▲2	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
627	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,135	455	936	廃止	平成23年度をもって事業廃止	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要経費	
628	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)	714	714	691	現状通り	特になし	624	4,190	3,566	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-7	技能継承・振興の為の施策を推進すること。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 技能継承・振興推進費 (大事項) 技能継承・振興の推進に必要な経費	
629	育児休業取得促進等助成金	574	574	668	現状通り	特になし	298	137	▲161	▲161	縮減	-	職業安定局	III-1-8	仕事と家庭の両立を支援する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
630	中小企業子育て支援助成金	3,635	3,635	1,896	現状通り	-	1,910	-	▲1,910	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
631	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	3,435	3,435	3,454	抜本的改善	・補助対象を精査すべき ・他の国の類似の助成制度とのバランスをとる必要がある。他の事業との関連の実態を把握して、効率的に資源の配分を行うべき。	3,707	2,981	▲726	▲726	縮減	・中小企業への重点化 →大企業への設置費の助成率引き下げ →大企業への支給限度額の引き下げ ・類似事業が対象としていない業種への重点化 →病院内保育施設補助事業との関係を整理(当助成金の支給を受けた医療系の保育施設については、病院内保育施設補助事業による運営費補助が受けられない等) ・定員充足率の高い施設への重点化 →定員充足率要件の設定 ・保育用具等購入費の廃止	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
632	ポジティブ・アクション周知啓発事業	119	119	98	一部改善	執行状況を予算要求に反映	215	229	14	▲5	縮減	執行実績を踏まえた事務費等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労働勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
633	短時間正社員制度導入支援事業	39	39	39	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	平成23年度限りで廃止	雇用均等・児童家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	

(単位:百万円)

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
634	育児休業労働者等支援交付金	1,366	1,366	1,284	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
635	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	248	248	277	現状通り	特になし	30	30	▲0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
636	安心して働き続けられる職場環境調査研究事業	14	14	9	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14	14	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
637	男性の育児休業取得促進事業	29	29	25	現状通り	特になし	15	20	6	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
638	病児・緊急預かり対応基盤整備事業	281	281	239	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
639	雇用保険活用援助事業費	288	288	288	現状通り	特になし	288	288	▲0	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅰ-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保証を図ること	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 業務取扱いに必要な経費
640	労働行政コンピュータ施設の整備	1,105	757	83	現状通り	特になし	22	48	26	-	現状通り	-	職業安定局	-	-	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 施設整備費 (大事項) 施設整備に必要な経費
641	労働保険適用徴収業務に必要な経費	14,819	14,842	12,785	一部改善	執行状況を予算要求に反映	14,388	18,337	3,949	▲578	縮減	執行実績等を勘案し、要求を行った。	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計徴収勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 労働保険適用徴収業務に必要な経費
642	石綿健康被害救済事業に必要な経費	8,846	8,846	8,711	現状通り	特になし	8,722	8,800	78	-	現状通り	-	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計徴収勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 石綿健康被害救済事業に必要な経費
643	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	6,135	6,135	5,112	現状通り	-	7,130	-	▲7,130	-	現状通り	廃止 (H24年度最適化計画終了)	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計徴収勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費
644	労働保険料の返還等に必要な経費	53,814	53,814	34,878	一部改善	執行状況を予算要求に反映	47,110	43,900	▲3,210	▲3,210	縮減	執行実績を踏まえ要求を行った。	労働基準局	V-2-1	労働保険適用徴収業務の適切かつ円滑な実施を図る	労働保険特別会計徴収勘定	(項) 諸支支出金 (大事項) 保険料の返還等に必要な経費
645	基礎年金給付に必要な経費	18,543,626	18,543,626	17,435,643	現状通り	特になし	19,534,797	20,346,371	811,575	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計基礎年金勘定	(項) 基礎年金給付費 (大事項) 基礎年金給付に必要な経費
646	国民年金給付に必要な経費	1,305,375	1,300,317	1,188,442	現状通り	特になし	1,119,457	997,281	▲122,176	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計国民年金勘定	(項) 国民年金給付費 (大事項) 国民年金給付に必要な経費
647	過額納付保険料の払戻し等に必要な経費(年金特別会計国民年金勘定)	36,469	41,527	41,522	現状通り	特になし	49,337	47,731	▲1,606	-	現状通り	-	年金局(総務課)	-	-	年金特別会計国民年金勘定	(項) 諸支支出金 (大事項) 過額納付保険料の払戻し等に必要な経費
648	保険給付に必要な経費(年金特別会計厚生年金勘定)	24,780,075	24,780,075	23,627,095	現状通り	特になし	24,464,031	24,249,599	▲214,432	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計厚生年金勘定	(項) 保険給付費 (大事項) 保険給付に必要な経費
649	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	107,186	107,186	107,072	現状通り	特になし	130,777	139,721	8,944	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計厚生年金勘定	(項) 保険給付費 (大事項) 厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費
650	過額納付保険料の払戻し等に必要な経費(年金特別会計厚生年金勘定)	16,070	16,070	13,015	現状通り	特になし	9,525	6,464	▲3,062	-	現状通り	-	年金局(総務課)	-	-	年金特別会計厚生年金勘定	(項) 諸支支出金 (大事項) 過額納付保険料の払戻し等に必要な経費
651	特別障害給付金給付に必要な経費	4,125	4,125	3,642	現状通り	特になし	7,699	7,570	▲129	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	年金特別会計福祉年金勘定	(項) 特別障害給付金給付費 (大事項) 特別障害給付金給付に必要な経費
652	福祉年金給付に必要な経費	1,804	1,804	1,676	現状通り	特になし	1,259	816	▲442	-	現状通り	-	年金局(総務課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費 (大事項) 福祉年金給付に必要な経費
653	保険料等交付金に必要な経費(年金特別会計健康勘定)	7,289,338	7,289,338	7,289,338	現状通り	特になし	7,896,637	8,188,400	291,763	-	現状通り	-	保険局	Ⅳ-2-1	高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	年金特別会計健康勘定	(項) 保険料等交付金 (大事項) 保険料等交付金に必要な経費
654	過額納付保険料の払戻し等に必要な経費(年金特別会計健康勘定)	1,536	1,692	1,692	現状通り	特になし	1,479	2,426	947	-	現状通り	-	保険局	Ⅳ-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	年金特別会計健康勘定	(項) 諸支支出金 (大事項) 過額納付保険料の払戻し等に必要な経費
655	虐待・思春期問題情報研修センター事業	179	179	172	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
656	ボランティア育成支援等事業費	131	131	131	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	130	82	▲48	▲48	縮減	実施している研修の一部を廃止するなど事業内容の見直し等による縮減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
657	里親促進費	14	14	14	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
658	出産育児一時金給付助成事業	6,909	6,909	6,617	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 児童育成事業費 (大事項) 児童の健全な育成に必要な経費
659	国立総合児童センターの運営等に必要な経費	909	692	595	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	412	405	▲7	▲7	縮減	印刷物の削減による縮減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
660	愛知国際児童年記念施設の運営等に必要な経費	434	434	75	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
661	放課後児童クラブ整備費	3,656	3,650	2,264	現状通り	特になし	2,287	2,287	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
662	こどもの国施設整備費	566	566	566	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	273	212	▲62	▲62	縮減	整備内容について、精査を行い、必要最低限の整備内容とし、縮減を行った	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
663	放課後児童健全育成事業費等	26,675	26,675	22,253	現状通り	特になし	27,932	28,889	957	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
664	放課後子ども環境整備等事業費	1,007	1,007	344	現状通り	特になし	546	546	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
665	優良児童劇巡回等事業費	593	593	593	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	584	471	▲113	▲113	縮減	一部事業の廃止など事業内容の見直し等による縮減	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
666	児童関連サービス調査研究等事業費	76	76	76	現状通り	特になし	46	46	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	Ⅲ-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
667	児童福祉問題調査等事業	353	353	353	現状通り	特になし	327	204	▲123	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを確保すること	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
668	特定保育事業	525	525	468	現状通り	特になし	525	554	29	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
669	休日・夜間保育事業	836	836	550	現状通り	特になし	780	808	28	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
670	病児・病後児保育事業	3,724	3,724	3,073	現状通り	特になし	4,065	4,842	777	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
671	待機児童解消促進等事業	3,681	3,681	741	現状通り	特になし	2,715	3,082	367	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
672	保育環境改善等事業	228	228	41	現状通り	特になし	137	137	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
673	特別保育事業等推進施設の助成	86	86	86	現状通り	特になし	86	86	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
674	事業所内保育施設等運営適正化事業	67	67	67	一部改善	執行状況を予算要求に反映	53	52	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえた見直しによる縮減	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
675	企業委託型保育施設等支援助成事業	112	112	99	現状通り	特になし	103	103	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
676	ベビーシッター派遣事業	255	255	255	現状通り	特になし	229	229	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
677	ベビーシッター研修事業	41	41	41	現状通り	特になし	37	37	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
678	保育問題調査研究事業	130	130	130	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	116	94	▲22	▲22	縮減	研究テーマの重点化による縮減	雇用均等・児童 家庭局	Ⅲ-1 -3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費	
679	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,612	12,612	11,312	現状通り	特になし	13,082	3,614	▲9,468	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	
680	年金記録問題対策の実施に必要な経費	5,332	5,332	1,817	現状通り	特になし	3,636	2,215	▲1,421	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 年金記録問題対策の実施に必要な経費	
681	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,116	56,116	46,612	現状通り	特になし	56,546	61,959	5,413	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 社会保険オンラインシステム費 (大事項) 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	
682	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	12,077	12,077	11,900	現状通り	特になし	292	2,684	2,393	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 社会保険オンラインシステム費 (大事項) 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	
683	日本年金機構運営費交付金	213,863	213,863	213,863	現状通り	特になし	201,014	188,000	▲13,015	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 日本年金機構運営費 (大事項) 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	
684	日本年金機構事業運営費交付金	128,601	128,601	128,601	一部改善	特になし	136,507	138,159	1,652	-	現状通り	-	年金局(事業企 画課)	Ⅳ-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 業務勘定	(項) 日本年金機構運営費 (大事項) 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	
685	都道府県労働局等施設整備に必要な経費	5,614	5,269	3,852	一部改善	執行状況を予算要求に反映	4,328	4,261	▲68	▲239	縮減	緊急性の高い庁舎整備案件を精査したことによる縮減	大臣官房地方課	-	-	一般会計 労働保険特別 会計労災勘定 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 都道府県労働局施設費 施設整備費 (大事項) 都道府県労働局施設整備に必要な経費	
686	個別労働紛争対策の推進	1,642	1,642	1,562	現状通り	特になし	1,515	1,587	71	-	現状通り	-	大臣官房地方課	Ⅱ-2- 7	個別労働紛争の解決を促進する	一般会計 労働保険特別 会計労災勘定 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 個別労働紛争対策費 (大事項) 個別労働紛争対策に必要な経費	
687	保健衛生施設等施設・設備整備補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)	2,541	2,515	1,818	一部改善	執行状況を予算要求に反映	2,483	2,746	263	▲40	縮減	既存の事業について、執行状況等を勘案した縮減(▲40百万円)を図る一方で、特別重点要求で末梢血幹細胞移植を普及させるための体制整備として造血幹細胞測定装置(303.3百万円)に対する補助事業を創設する。	特別重点要求 303.300百万円 健康局	Ⅳ-3- 6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 保健衛生施設整備費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	
688	労働条件の確保・改善に必要な経費	1,052	1,053	905	現状通り	特になし	1,110	1,273	164	-	現状通り	-	労働基準局	Ⅱ-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費	
689	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	2,048	2,048	2,048	現状通り	特になし	2,023	2,029	6	-	現状通り	-	労働基準局	Ⅱ 2 2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	一般会計 労働保険特別 会計労災勘定	(項) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 (大事項) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	
690	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,049	9,049	9,049	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	8,230	7,246	▲984	▲1,168	縮減	産業保健推進センターの計画的な集約化、労災リハビリテーション作業所の順次廃止等による減	労働基準局	Ⅱ 2 4	労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する。	労働保険特別 会計労災勘定	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	
691	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(雇用勘定)	6,535	6,535	6,531	現状通り	特になし	6,371	6,487	115	-	現状通り	-	労働基準局	Ⅱ 2 8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 中小企業退職金共済等事業費 (大事項) 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	
692	職業安定行政推進費	8,372	8,376	7,625	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7,489	7,362	▲127	▲129	縮減	HWに配置される相談員の人数の見直しを行ったことによる削減	職業安定局	Ⅱ-1 1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
693	実習雇用支援事業	11,574	11,574	6,122	廃止	政策効果を勘案し廃止	11,918	2,291	▲9,627	▲9,627	廃止	平成24年度限りで廃止	経過措置分のみ	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
694	若年者等試行雇用奨励金	4,593	4,593	6,865	現状通り	特になし	4,529	6,460	1,931	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
695	職業転換給付金制度	691	691	394	一部改善	執行状況を予算要求に反映	587	560	▲27	▲27	縮減	職業転換給付金制度については、事業実績を踏まえて要対人員等を見直したことによる削減	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費 (項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
696	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	43	43	12	一部改善	執行状況を予算要求に反映	34	29	▲6	▲6	縮減	事業実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込み件数等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	

様式1

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
697	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	26	26	21	現状通り	特になし	25	24	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に 必要な経費 (項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費 (大事項) 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費
698	刑務所出所者等就労支援事業	248	248	231	現状通り	特になし	260	259	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、職場体験講習の支給見込件数等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
699	アイヌ地区住民就職促進費	9	9	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	13	13	▲1	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
700	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費	6	6	3	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5	4	▲1	▲0	縮減	事業実績を踏まえ、個別企業啓発指導旅費の支給見込件数等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
701	公正採用選考等推進費	256	260	143	一部改善	執行状況を予算要求に反映	250	245	▲5	▲5	縮減	事業実績等を踏まえ、配布率等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
702	住居・生活総合支援事業費	1,308	1,308	1,045	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
703	日雇労働者等技能講習事業	820	820	533	一部改善	執行状況を予算要求に反映	506	413	▲92	▲92	縮減	事業実績等を踏まえ、支援対象見込者数等を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
704	農林業等就職促進支援事業費	312	312	306	廃止	政策効果を勘案し廃止	260	-	▲260	▲260	廃止	-	職業安定局	Ⅱ-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 都道府県労働局共通費 (大事項) 都道府県労働局一般行政に必要な経費 (項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
705	新卒者等に対する就職支援	10,995	10,997	9,668	現状通り	特になし	10,322	10,505	183	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
706	フリーター等正規雇用化支援事業	1,728	1,728	1,505	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
707	若年者地域連携事業	1,522	1,522	1,356	現状通り	特になし	1,299	1,442	143	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
708	雇用保険トータル・システム運営費	26	26	16	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	I-2-2	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保証を図る。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 業務取扱費 (大事項) 失業等給付業務に必要な経費
709	雇用・適正就労対策推進費	78	78	48	一部改善	執行状況を予算要求に反映	75	58	▲17	▲17	縮減	委託調査について、一般競争入札により当初予定価格よりも安価に調達できたため、執行ベースまで額を見直したことによる削減。 事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費について見直しを行ったことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
710	外国人雇用サービスセンター等運営費	605	605	463	一部改善	執行状況を予算要求に反映	624	666	42	▲13	縮減	事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費について、より効果の高い手段を選択する等を見直しを行ったことによる削減。 剛に配置される職業相談員・通訳の人数について、よりニーズの高い地域に集約する等の見直しを行ったことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
711	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化	1,760	1,760	1,434	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,348	1,242	▲106	▲106	縮減	事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費について、より効果の高い手段を選択する等を見直しを行ったことによる削減。 剛に配置される職業相談員・通訳の人数について、よりニーズの高い地域に集約する等の見直しを行ったことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
712	障害者雇用促進関係経費	710	710	580	現状通り	特になし	685	604	▲81	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
713	障害者等の職業相談経費	2,883	2,883	2,391	現状通り	特になし	2,907	2,967	60	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
714	障害者雇用状況等の調査	57	57	43	現状通り	特になし	58	60	1	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
715	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	302	302	245	現状通り	特になし	308	344	36	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
716	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業	784	784	214	廃止	平成22年度をもって事業廃止（平成23年度の支出は経過措置分）	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	Ⅱ-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 若年者職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
717	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	1,595	1,595	1,510	抜本的改善	事業の手法、支援員の役割、国と地方の関係などについて、公開プロセスでの評価結果を踏まえ見直しをしていくとともに、活動実績、事業効果を検証し、予算要求に反映させていくこと。	1,503	1,347	▲155	▲222	縮減	ハローワークの求職障害者が増加し、障害の重度化・多様化が進む中で、効率的な執行、就職率を高めるため、以下の事業見直しを行い抜本的改善を行う。 (1) 訓練の効果的な実施 ①訓練コースの対象者の減等により、予算の減額を行う ②訓練実施機関の開拓を図るため、試行的に、訓練効果の高い実践型コースかつ中小企業など受入が困難な企業に限定した委託経費の単価に見直し (2) 訓練支援体制の集約化 ①現在配置している「訓練指導員」を統廃合し、	職業能力開発局	Ⅱ-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 障害者職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 (項) 障害者職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
718	技能実習制度推進事業	385	385	384	現状通り	特になし	389	373	▲15	▲15	縮減	事業内容を見直し、要求額を削減した。（反映額：15百万円）	職業能力開発局	Ⅵ-3-2-5	二国間等の国際協力を推進する。 若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 国際協力費 (大事項) 国際協力の推進に必要な経費 (項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
719	若者職業的自立支援推進事業	2,025	2,025	1,987	現状通り	特になし	2,025	1,833	▲192	-	現状通り	-	職業能力開発局	Ⅱ-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
720	都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金（職業転換訓練費交付金・離職者等職業訓練費交付金）	11,937	11,937	11,638	現状通り	特になし	12,336	12,105	▲231	-	現状通り	-	職業能力開発局	Ⅱ-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
721	技能検定等の実施	1,495	1,495	1,442	現状通り	特になし	1,455	1,052	▲403	-	現状通り	-	職業能力開発局	Ⅱ-1-7	多様な職業能力開発の機会を確保する。	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化の推進に必要な経費 (項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
722	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	24,337	24,337	24,337	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	Ⅱ-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費 (大事項) 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費
723	在宅就業者支援事業	42	42	39	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	40	40	▲0	▲0	縮減	事業実績を踏まえ、委託事業の事業内容を見直したことによる削減	雇用均等・児童家庭局	Ⅱ-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
724	雇用均等行政に必要な経費	1	1	0	現状通り	-	1	1	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-2 II-3 II-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
725	短時間労働者均等待遇啓発事業	354	354	318	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	428	550	122	▲1	縮減	事業実績を踏まえ、印刷部数を見直したことによる削減	雇用均等・児童家庭局	II-2 II-3 II-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
726	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	662	662	560	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	行政刷新会議における事業仕分け、省内事業仕分けを踏まえ、平成23年度限りで廃止	雇用均等・児童家庭局	II-2 II-3 II-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
727	雇用均等行政情報化推進経費	171	171	146	一部改善	執行状況を予算要求に反映	151	231	80	▲5	縮減	執行実績を踏まえたシステムの管理・運営等に係る経費の見直しによる縮減	雇用均等・児童家庭局	II-2 II-3 II-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
728	児童環境づくり基盤整備事業費	200	200	72	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1 II-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	年金特別会計 子どものための金銭の給付勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
729	児童手当交付金に必要な経費	1,655	1,655	218	廃止	事業目的を達成したことによる廃止	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1 II-7	子ども手当の支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援する。	年金特別会計 子どものための金銭の給付勘定	(項) 児童手当及子ども手当交付金 (大事項) 被用者児童手当交付金等に必要な経費 (大事項) 非被用者児童手当交付金等に必要な経費
730	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,596	2,596	2,596	現状通り	特になし	2,568	2,389	▲179	-	現状通り	-	政策統括官(労働担当)	I-2 II-2 II-1 II-1 II-2 II-1 II-3 II-2 II-6 II-7 II-2 II-8 II-3 II-1 III-1 II-8	・雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る ・ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る ・地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る ・高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る 安定した労使関係の形成を促進する ・個別労働紛争の解決を促進する ・豊かで安定した勤労者生活の実現を図る ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する ・仕事と家庭の両立を支援する	一般会計 労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 (大事項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費
731	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	70	70	69	現状通り	特になし	90	182	92	-	現状通り	-	政策統括官(労働担当)	I-2 II-2 II-1 II-1 II-2 II-1 II-3 II-2 II-6 II-2 II-7 II-2 II-8 II-3 II-1 III-1 II-8	・雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保障を図る ・ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る ・地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る ・高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る 安定した労使関係の形成を促進する ・個別労働紛争の解決を促進する ・豊かで安定した勤労者生活の実現を図る ・男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する ・仕事と家庭の両立を支援する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費
732	医療の質の評価・公表等推進事業	20	20	16	一部改善	執行状況を予算要求に反映	18	16	▲2	▲2	縮減	執行状況を勘案し予算の効率的な執行を図ることによる削減	医政局	IV-1 II-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費
733	医療計画に関する見直し等の検討・推進支援経費	15	15	4	現状通り	特になし	3	34	30	-	現状通り	-	医政局	IV-1 II-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費
734	看護師等学校養成所報告管理運用事業	10	10	10	現状通り	特になし	15	15	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1 II-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医療従事者等確保対策費 (大事項) 医療従事者等の確保対策に必要な経費
735	臨床研修修了者アンケート調査費	2	2	1	現状通り	特になし	2	2	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1 II-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
736	看護教員等養成講習推進費	5	5	4	現状通り	特になし	4	4	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1 II-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
737	保健師等再教育講習会費	2	2	1	現状通り	特になし	2	2	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1 II-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費
738	外国人看護師候補者学習支援事業	117	117	117	現状通り	特になし	102	101	▲1	▲1	縮減	積算の見直しによる縮減	医政局	IV-1 II-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度当初予算額 A	平成25年度要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
739	異状死原因究明支援事業	78	78	31	現状通り	特になし	49	116	67	-	現状通り	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費
740	新型インフルエンザ予防接種事故救済給付費	81	81	68	現状通り	特になし	163	136	▲26	-	現状通り	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費
741	ポリオ不活性化ワクチンの円滑導入に向けた検討について(予防接種導入効果検証推進費)	11	11	7	現状通り	-	11	-	▲11	-	現状通り	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症の発生・まん延防止に必要な経費
742	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業	24	24	23	現状通り	特になし	23	23	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費
743	薬剤師生涯教育推進事業	21	21	21	現状通り	特になし	18	18	▲0	-	現状通り	-	医薬食品局	IV-1-9	医薬品の適正使用を推進する	一般会計	(項) 医薬品適正使用推進費 (大事項) 医薬品の適正使用の推進に必要な経費
744	保健師管理者能力育成研修事業	9	9	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	9	9	-	-	執行改善	一般競争入札により当初の見込より一定の不用が生じたところであるが、入札仕様の充実を図り、より効果的な保健師能力育成研修を行う	健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 地域保健対策費 (大事項) 地域における保健医療体制の確保に必要な経費
745	鉛製給水管布設替え効率化事業費	7	7	7	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費
746	キャリア教育専門人材養成事業	16	16	15	現状通り	特になし	14	28	14	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
747	教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえた労働市場インフラの整備に係る総合的取組事業	21	21	16	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-5	若年者のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (大事項) 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費
748	社会福祉振興助成費補助金	2,081	2,081	2,078	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	1,873	1,686	▲187	▲187	縮減	助成対象事業の見直し等による予算額の縮減	社会・援護局(社会)	VII-4-1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 社会福祉諸費 (大事項) 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
749	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	129	129	129	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	121	108	▲13	▲13	縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減	社会・援護局(社会)	VII-4-1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 社会福祉諸費 (大事項) 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費
750	精神保健福祉人材養成等研修事業	61	61	40	現状通り	特になし	53	52	▲1	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
751	障害福祉サービス経営実態調査	196	205	205	現状通り	特になし	-	24	24	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
752	依存症対策	1	1	0	現状通り	特になし	1	1	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
753	障害者虐待防止・権利擁護事業	3	3	3	現状通り	特になし	4	4	▲0	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
754	就労施設受注促進に向けた検討	3	3	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
755	看護職員と介護職員によるケア連携強化研修事業	9	9	9	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費
756	障害者自立支援機器等開発促進事業	360	260	174	一部改善	執行状況を予算要求に反映	300	250	▲50	▲50	縮減	事業実績を踏まえ、採択予定件数を見直したことによる削減	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
757	障害者総合福祉推進事業	250	207	164	現状通り	特になし	200	200	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
758	障害者虐待防止対策支援事業	403	153	102	一部改善	執行状況を予算要求に反映	421	407	▲14	▲11	縮減	障害者虐待防止対策支援事業について、法施行後であることを踏まえ見込額を精査したことによる削減	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
759	障害程度区分調査・検証事業	-	-	-	現状通り	-	100	-	▲100	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
760	独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,755	8,755	8,755	現状通り	特になし	8,204	8,908	704	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点1710百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立がん研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費
761	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,428	5,428	5,428	現状通り	特になし	5,091	5,533	442	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点1066.431百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費
762	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,513	4,513	4,513	現状通り	特になし	4,761	5,415	654	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点1000百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費
763	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	7,514	7,514	7,514	現状通り	特になし	7,321	8,319	998	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点1530.075百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費
764	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	4,666	4,666	4,666	現状通り	特になし	4,405	4,785	380	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点920.097百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費
765	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,613	3,613	3,613	現状通り	特になし	3,852	4,193	341	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	特別重点813.535百万円 政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費 (大事項) 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費
766	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	510	519	467	現状通り	特になし	-	29	29	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費
767	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	-	1,315	1,315	現状通り	特になし	450	402	▲48	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費
768	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	261	278	78	現状通り	特になし	100	333	233	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費
769	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)	6	6	9	現状通り	-	6	6	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費
770	地域雇用開発助成金(地域貢献活動雇用拡大助成金)	84	84	91	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
771	精神障害者雇用安定奨励金	321	321	2	廃止	政策効果を勘案し廃止	97	46	▲51	▲51	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
772	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金	30	30	19	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
773	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	9	9	9	現状通り	特になし	9	18	9	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費



様式1

(単位:百万円)

事業 番号	事業 名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
774	ポジティブ・アクション推進戦略事業	96	96	87	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	-	91	91	▲21	縮減	事業内容の見直しによる経費の縮減		雇用均等・児童 家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保 対策、仕事と家庭の両立支援、パート タイム労働者と正社員間の均等・均衡 待遇等を推進する	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等 の整備に必要な経費
775	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電 話相談事業	20	20	18	廃止	事業目的を達成したことによる廃止	20	-	▲20	▲20	廃止	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成2 4年度をもって終了。		雇用均等・児童 家庭局	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保 対策、仕事と家庭の両立支援、パート タイム労働者と正社員間の均等・均衡 待遇等を推進する	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等 の整備に必要な経費
776	子育て支援サービス事業費等	356	356	356	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	301	225	▲75	▲75	縮減	一部事業の廃止など事業内容の見直し等による縮 減		雇用均等・児童 家庭局	III-1-4	児童の健全な育成及び資質の向上に必要 なサービスを提供すること	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
777	延長保育促進事業	20,472	20,472	19,576	現状通り	特になし	21,369	22,506	1,137	-	現状通り	-		雇用均等・児童 家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育 サービスを提供する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
778	子どものための金銭の給付交付金に必要な経 費	1,827,275	1,827,275	1,826,383	現状通り	特になし	1,458,515	1,431,099	▲27,417	-	現状通り	-		雇用均等・児童 家庭局	III-1-7	子ども手当の支給により、子ども一人 ひとりの育ちを支援する。	年金特別会計 子どものための 金銭の給付 勘定	(項) 児童手当及子ども手当交付金 (大事項) 子ども手当交付金に必要な経費
779	縦断調査費（出生児縦断調査コーホートB）	35	35	27	一部改善	執行状況を予算要求に反映	40	34	▲6	▲0	縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直し たことによる縮減		統計情報部	II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保 対策、仕事と家庭の両立支援、パート タイム労働者と正社員間の均等・均衡 待遇等を推進する	一般会計 労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 厚生労働本省共通費 (大事項) 厚生労働統計調査に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等 の整備に必要な経費
780	長期失業者等支援事業	1,191	1,191	257	現状通り	特になし	348	255	▲93	-	現状通り	-	経過措置のみ	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特 性に応じ、就労支援や失業の防止を図 る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に 必要な経費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
781	地域における障害者職業能力開発促進事業	132	132	111	一部改善	執行状況を予算要求に反映	132	250	118	▲8	縮減	障害者職業訓練促進セミナーの修了等		職業能力開発局	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形 成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発 の支援に必要な経費 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な 経費
782	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要 な経費	0	0	0	現状通り	特になし	0	0	-	-	現状通り	-		年金局（総務 課）	IV-6-2	公的年金制度の信頼を確保するため、 公的年金制度の適正な事業運営を図る	年金特別会計 厚生年金勘定	(項) 保険給付費 (大事項) 日本私立学校振興・共済事業団 負担金に必要な経費
783	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例 交付金	52,618	52,618	52,618	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	-	現状通り	-		健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 感染症予防事業等に必要な経費
784	妊婦健康診査臨時特例交付金	18,137	18,137	18,137	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-		雇用均等・児童 家庭局	III-1-1	妊産婦、乳児及び幼児の保健指導及び 健康診査等母子保健衛生対策の充実を 図る	一般会計	(項) 母子保健衛生対策費 (大事項) 母子保健衛生対策に必要な経費
785	医療・福祉サービス研究	5	5	5	現状通り	特になし	7	15	9	-	現状通り	-		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な 運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練 及び試験研究に必要な経費
786	生活環境研究	6	6	6	現状通り	特になし	9	9	-	-	現状通り	-		試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な 運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立保健医療科学院の養成訓練 及び試験研究に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
787	介護支援体制緊急整備等臨時特別交付金	18,906	18,906	18,906	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費(大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費 (項) 東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る介護保険制度の適切な運営等に必要経費
		-	-	-	-	-	-	(3000)	(3000)	-	-	復興庁参事官(予算会計担当)	-	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費(大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費
788	社会福祉施設等災害復旧費補助金(項) 介護保険制度運営推進費 ※東日本大震災以外分	1,161	771	584	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費(大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費
789	パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費	391	391	299	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費(大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要経費 (項) 高齢者等雇用安定・促進に必要経費
790	建設業離職者雇用開発助成金	616	616	380	廃止	事業目的を達成したことによる廃止	97	9	▲88	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費(大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費 (項) 高齢者等雇用安定・促進費
791	ホームレス等に対する就労支援事業	718	718	669	現状通り	特になし	685	619	▲66	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用助成	(大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要経費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要経費
792	新卒者就職実現プロジェクト事業(復興関連事業)	23,520	23,520	23,520	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興職業能力開発強化費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る職業能力開発の強化に必要経費
793	産業医学助成費補助金	5,453	5,453	5,453	現状通り	特になし	4,998	5,063	64	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
794	労働災害防止対策費補助金	1,844	1,844	1,777	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	1,516	1,162	▲354	▲354	縮減	事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助方式の見直し等を実施	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
795	地域産業保険センターの整備事業	2,032	2,032	1,914	現状通り	特になし	2,125	2,315	190	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
796	製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理の促進事業	13	13	12	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
797	非正規労働者に係る安全衛生管理のあり方に関する検討の実施事業	17	17	10	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
798	安全衛生マネジメントシステムに関するASEAN+3ダイアログ開催事業	10	10	8	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
799	適切な振動工具の点検・整備、測定に関する検討	8	8	5	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
800	じん肺診断技術等研修事業	1	1	1	現状通り	特になし	1	1	0	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
801	じん肺有所見者に対する普及啓発事業	10	10	4	現状通り	特になし	3	3	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
802	特定有害業務従事者の離職者健康診断実施事業	1,110	1,110	1,357	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,199	1,193	▲6	▲12	縮減	石棉以外の受診者の減少傾向による委託費の縮減	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
803	呼吸用保護具の性能の確保のための買い取り試験	22	22	22	現状通り	特になし	22	24	2	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
804	作業環境における個人ばく露測定に関する実証的検証事業	17	17	12	一部改善	謝金、旅費等のコスト削減	12	10	▲1	▲1	縮減	謝金単価、旅費単価等の見直しを行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
805	作業環境管理における工学的対策の実証的検証	12	12	8	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
806	メンタルヘルス対策支援センター事業	1,286	1,287	1,270	抜本的改善	公開プロセスにおけるとりまとめコメントを踏まえ改善を行うこと。 (以下、公開プロセスにおけるとりまとめコメント) とりまとめとしては「抜本的改善が必要」とする。 「廃止」との厳しい意見もあった。事業の委託先の選定方法について競争性を高めるといったことよりも、事業の在り方のそもそも論を含めて見直しを検討することが必要であり、しっかりと取り組みたい。	1,263	665	▲598	▲598	縮減	(概要) 削減の見直し ○窓口相談を予約制とし医師等の稼働時間を削減することや、訪問支援を「職場復帰プログラム作成支援」、「個々の労働者に応じた職場復帰支援プラン作成」のみの実施として専門員稼働時間を削減すること。事業内容を構築し不用額△4億円からさらに△2億円とし、平成25年度メンタル事業費算定額を6.0億円(前年度比△1.9億円)とする。 (調達方法の整理) ○競争の透明性を確保し、民間参入のさらなる促進のため、仕様書を整備(※)しして、全開競争から一般競争(募集要項落札方式)にする。 ○国の経費で職員配置や事務所配置されている国体局が有利にならないよう、交付金事業との区分を明確にすることをお札条件に盛り込む。 (記載事項) 国から交付金を受けている独立行政法人が本事業を実施する場合には、交付金事業と明確に区分して実施すること。 (関連事業) メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の取組の見直し ○調達実績を参考として、平成25年度算定額を前年度比約1千万円の削減とし、さらに既存コンテナの利用頻度を把握することや、サーバ容量管理の効率化が図れる部分の検証を行い、削減可能な部分について概算要求に反映する。 (労働者健康確保推進推進費交付金との重複排除) ○メンタル事業は、民間参入を促すよう平成25年度より一般競争入札とする。労働者健康確保推進費交付金となった場合においては、健康交付金事業との重複が発生しないよう、国において指導監督(※)を徹底する。 (※) 従来の審議による審査や現地指導に加えて、メンタル事業の実地調査の際に、交付金事業との重複発生防止にかかるチェック項目を整理した調査票により統一的に指導・監督を行う。 ○平成25年度運営費交付金の概算要求においては、メンタル事業の使用部分の概算増額より、7億円及び平成24年度国においてメンタル事業と重複することで節約された交付金3億円、あわせて、7億円を削減する。 ○また、機構において、重複が起こらない仕組みを明記した会計規則の改定を行い、平成24年4月から適応して適用する。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策費(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
807	職域対象のメンタルヘルス対策についてのポータルサイト事業	68	68	67	一部改善	コスト削減の観点から低価格による調達等への見直しによる削減	61	49	▲12	▲12	縮減	調達実績を参考として、平成25年度概算要求額を対前年度比約1千万円の削減とし、さらに既存コンテナの利用頻度を見て整理することや、サイト運営管理の効率化が図れる部分の検証を行い、削減可能な部分について概算要求に反映する。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策費(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
808	ストレス症状を有する者に対する面接指導に関する研修事業(産業医等医師等を対象とした研修事業より変更)	160	160	104	現状通り	特になし	97	148	51	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策費(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
809	小規模事業者等団体安全衛生活動援助事業	216	216	197	現状通り	-	105	-	▲105	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
810	職場における化学物質のリスク評価推進事業	90	90	79	現状通り	-	53	-	▲53	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
811	化学物質管理支援事業	126	126	115	一部改善	事業計画等の見直しによる削減	87	77	▲10	▲10	縮減	対象化学物質の数の見直しを行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(大事項) 労働安全衛生対策に必要経費
812	ナノマテリアルの有害性等調査事業	111	111	110	現状通り	特になし	316	174	▲142	▲129	縮減	2年間の長期吸入試験の2年目の事業であるため、2年目には不要である初期設備投資を見直した。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
813	化学物質の有害性調査事業	850	850	817	現状通り	特になし	825	825	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
814	新規起業事業場就業環境整備サポート事業	81	81	80	一部改善	執行状況を予算要求に反映	80	77	▲4	▲4	縮減	執行状況を予算要求に反映	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費
815	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	120	120	69	現状通り	特になし	97	98	1	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助成	(項) 労働安全衛生対策に必要経費



様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		平成24年度		平成25年度		差引き	Cのうち反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	A	B						B-A=C	番号			施策名	
																		平成23年度補正後予算額
852	歯科保健医療情報収集等事業	23	23	16	現状通り	特になし	17	16	▲1	▲1	縮減	積算の見直しによる縮減	医政局	IV-1-3	医療従事者の資質の向上を図る	一般会計	(項) 医療従事者資質向上対策費 (大事項) 医療従事者の資質向上に必要な経費	
853	シームレスな健康情報活用基盤実証事業	173	173	164	現状通り	特になし	150	121	▲29	▲29	縮減	事業の見直しによる縮減	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費	
854	E B M普及推進事業	154	154	154	現状通り	特になし	150	150	-	-	現状通り	-	医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費	
855	統合医療に係る情報発信等推進事業	10	10	1	現状通り	特になし	12	12	▲0	-	現状通り	-	医政局	VI-1-4	医療安全確保対策を推進する	一般会計	(項) 医療安全確保推進費 (大事項) 医療安全確保の推進に必要な経費	
856	臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研修事業	9	9	9	現状通り	特になし	9	9	▲0	-	現状通り	-	医政局	IV-1-6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項) 医薬品等研究開発推進費 (大事項) 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	
857	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	400	321	321	現状通り	-	451	-	▲451	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	
858	糖尿病疾病管理強化対策事業	82	82	10	現状通り	-	79	47	▲32	▲32	縮減	執行実績を踏まえ、積算を見直したことによる削減	健康局	IV-3-7	健康づくりを推進する	一般会計	(項) 健康増進対策費 (大事項) 健康増進対策に必要な経費	
859	水道ビジョンフォローアップ調査費	22	22	19	現状通り	-	12	-	▲12	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道安全対策費 (大事項) 水道の安全確保に必要な経費	
860	名誉回復事業	4	4	1	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	-	-	一般会計	(項) 厚生労働本省施設費 (大事項) 厚生労働本省施設整備に必要な経費	
861	歴史的建造物等保存等経費	49	1	1	現状通り	特になし	228	360	133	-	現状通り	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等対策に必要な経費 (項) ハンセン病資料館施設費 (大事項) ハンセン病施設整備に必要な経費	
862	特定疾患等患者支援等経費	20	20	20	現状通り	特になし	20	18	▲2	-	現状通り	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 特定疾患等対策費 (大事項) 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	
863	生活衛生関係営業対策費補助金	724	724	707	現状通り	特になし	797	797	0	-	現状通り	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 生活衛生対策費 (大事項) 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	
864	有期労働契約に関する実態調査	10	10	6	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費	
865	「福祉から就労」支援事業費	2,810	2,810	2,709	廃止	活動実績、事業効果を検証し廃止	2,413	-	▲2,413	▲2,413	廃止	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計 雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
866	「多様な形態による正社員」推進事業	32	32	29	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
867	求人確保・求人者指導援助推進費	4,804	4,804	4,544	一部改善	人件費等のコスト削減	4,662	4,194	▲468	▲468	縮減	雇用失業情勢の見直しや事業実績を踏まえ、求人開拓推進員の減員等により、更なる事業の効率化を図った。	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
868	職業紹介事業転換支援費	6	6	6	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
869	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費	53	53	-	現状通り	特になし	79	68	▲11	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
870	労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費	812	812	656	一部改善	執行状況を予算要求に反映	781	773	▲8	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
871	地域貢献分野雇用推進事業	2	2	0	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	
872	雇用管理責任者講習委託事業費	68	68	58	現状通り	特になし	68	65	▲3	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	
873	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	600	600	172	廃止	政策効果を勘案し廃止	400	-	▲400	▲400	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
874	職場支援従事者配置助成金	241	241	25	廃止	政策効果を勘案し廃止	541	338	▲203	▲203	廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
875	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	7	7	4	現状通り	特になし	4	7	3	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
876	求職者支援制度に必要な経費	66,453	66,453	9,727	一部改善	執行状況を予算要求に反映	120,255	90,048	▲30,207	▲30,207	縮減	事業実績や雇用情勢の改善が見られることなどを踏まえ、事業の対象者数の見直しを行ったことによる減。	職業安定局 職業能力開発局	I-2-1	第二のセーフティネット(求職者支援制度の創設等)を整備する。	労働保険特別会計 雇用助成	(項) 就職支援事業費 (大事項) 求職者訓練受講支援給付等に必要な経費 (大事項) 認定職業訓練奨励給付等に必要な経費 (項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	
877	子育て支援交付金	50,000	50,000	36,759	現状通り	特になし	30,700	34,400	3,700	-	現状通り	-	重点 8,400百万円	雇用均等・児童家庭局	III-1-2 III-1-3 III-1-4	地域における子ども・子育て支援策を推進する 就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスの確保する 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービス	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援策に必要な経費
878	子ども・子育て支援の推進に必要な経費の共通経費	9	9	7	現状通り	特になし	7	7	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	
879	保健福祉調査委託費	43	118	112	現状通り	特になし	90	90	0	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	
880	女性就業支援全国展開事業	105	105	105	一部改善	執行状況を予算要求に反映	104	100	▲5	▲5	縮減	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計 労働安定基金 労働保険特別会計 雇用助成	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
881	全国障害児・者等実態調査費	321	321	211	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VI-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害保健福祉の推進に必要な経費	
882	巡回支援専門員整備事業	156	156	134	現状通り	特になし	267	378	111	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VI-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	
883	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業等	306	215	143	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VI-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	
884	全国身体障害者総合福祉センター体育館床面改修	2	2	2	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	VI-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			予算監視・効率化チームの所見	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果									所見の概要	番号			施策名
885	人口問題プロジェクト研究費（わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究）	2	2	2	現状通り		2	2	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI34	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	
886	社会保障プロジェクト研究費（社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究）	5	5	3	現状通り		4	4	▲0	-	現状通り	-	試験研究機関	VI34	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	
887	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費	14	14	14	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	13	12	▲1	▲1	縮減	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費について、手段の有効性や効率性の検証の観点から、研究の進捗を踏まえ必要な経費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI34	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	
888	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究	19	19	19	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	18	16	▲2	▲2	縮減	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究について、手段の有効性や効率性の検証の観点から、研究の進捗を踏まえ必要な経費を見直したことによる削減	試験研究機関	VI34	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	
889	技能講習修了者のデータ一元管理	259	259	157	現状通り	特になし	222	231	9	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
890	外部専門機関の整備・育成等事業	9	9	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	19	15	▲4	▲4	縮減	執行実績を踏まえ要求を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
891	職場における受動喫煙対策事業	12	12	12	現状通り	特になし	25	77	52	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
892	働きやすい職場環境形成事業	53	53	1	現状通り	特になし	72	90	19	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
893	墜落・転落災害等防止対策推進事業	89	89	55	一部改善	事業対象を限定・重点化し縮減	77	71	▲6	▲6	縮減	災害が多く発生している分野に支援対策を絞る等支援対象の選択と集中を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
894	高性能林業機械運転業務従事者に対する安全衛生教育手法開発事業	12	12	11	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	廃止	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
895	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	341	341	341	一部改善	事業計画等の見直しによる縮減	435	33	▲402	▲402	縮減	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費については、財形勘定運営費交付金を廃止したことによる減	労働基準局	II-2-8	望んで安定した勤労者生活の実現を図る	労働保険特別会計雇用勘定	当費 (大事項) 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	
896	独立行政法人雇用・能力開発機構の離職者に対する再就職支援の実施	14	14	-	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
897	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金	31,465	31,465	31,465	現状通り	特になし	52,878	50,475	▲2,403	▲978	縮減	運営費交付金については、中期目標・計画を踏まえ、効率化を図ったことによる縮減	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	
898	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金	404	404	350	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,665	1,723	58	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	
899	情報処理技能者育成施設（コンピューター・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	1,617	1,617	1,069	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,616	1,626	9	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
900	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	299	299	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	205	50	▲154	▲154	縮減	執行実績等を反映したことによる縮減	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
901	訓練協議会の創設に必要な経費	27	27	2	一部改善	執行状況を予算要求に反映	42	46	4	▲0	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費	
902	両立支援助成金（子育て期の短時間勤務支援等）	826	826	548	現状通り	特になし	1,130	1,205	75	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-1-3	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
903	中小企業両立支援助成金（代替員確保等）	230	230	134	現状通り	特になし	1,325	2,512	1,188	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-1-3	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
904	助成金支給に係る経費	447	447	386	一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減	661	517	▲144	▲150	縮減	均等待遇・正社員化推進奨励金は、平成24年度限りで廃止（新たな助成措置について検討中）	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
905	均等待遇・正社員化推進奨励金	780	780	389	現状通り	-	1,839	813	▲1,026	▲1,026	段階的廃止	25年度要求は経過措置分。均等待遇・正社員化推進奨励金は、平成24年度限りで廃止（新たな助成措置について検討中）	雇用均等・児童家庭局	II-2-2 II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計労災勘定 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
906	両立支援に関する雇用管理改善事業	291	291	206	現状通り	特になし	470	537	67	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	II-1-3	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	
907	介護報酬改定に伴うシステム改修経費	599	1,007	1,007	現状通り	特になし	530	33	▲497	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	
908	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	3,032	3,032	1,056	一部改善	執行状況を予算要求に反映	3,525	2,953	▲571	▲571	縮減	中小企業業務改善補助事業について、事業実績を踏まえ、支給件数を見直したこと等による減。	労働基準局	-	-	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援に必要な経費	
909	平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	1,160	858	117	現状通り	特になし	982	967	▲15	-	現状通り	-	社会・援護局（援護）	IV-8-2	戦没者の遺骨の帰還等を行うことにより、戦没者遺族を慰籍する	一般会計	(項) 戦没者慰霊事業費 (大事項) 戦没者の遺骨帰還事業等に必要経費	

(単位: 百万円)

事業 番号	事業 名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額										番号	施策名			
																		一般
910	障害者等災害臨時特例補助金(復興関連事業)	120	120	91	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	障害者保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害者保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	
		-	-	-			(15,506)	(15,506)	-					-	復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
911	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	3,030	736	727	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	障害者保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害者保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	
		-	-	-			-	(560,592)	(560,592)					-	-	復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計
912	地域医療支援センターの運営	546	546	270	現状通り	特になし	728	1,141	413	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
913	チーム医療実証事業	365	365	314	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策に必要な経費	
914	女性就業支援全国展開事業(土地建物借料等)	102	102	60	一部改善	執行状況を予算要求に反映	76	75	▲1	▲1	縮減	執行実績を踏まえた土地建物借料の見直しによる縮減	-	雇用均等・児童家庭局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費 (項) 男女均等雇用対策費 (大事項) 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費
															II-3-1	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する		
915	子育て支援事業設備復旧支援事業費補助金(復興関連事業)	2,307	1,335	478	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援の推進に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援の推進に必要な経費
															復興庁参事官(予算会計担当)	-		
														-	-	-	-	(140)
916	介護保険災害臨時特例補助金	23,108	23,108	20,767	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	
														復興庁参事官(予算会計担当)	-			東日本大震災復興特別会計
917	介護施設等復旧支援事業費等補助金	12,856	10,678	3,153	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	
														復興庁参事官(予算会計担当)	-			東日本大震災復興特別会計
918	介護報酬等支払業務支援事業	555	555	7	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通して、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	
														復興庁参事官(予算会計担当)	-			東日本大震災復興特別会計
919	独立行政法人福祉医療機構出資金	14,200	14,200	14,200	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局(社会)	VII-4-1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 独立行政法人福祉医療機構出資 (大事項) 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興独立行政法人福祉医療機構出資 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	
-	-	-	-	-	-	-	-											
920	震災被災者就職支援対策費(復興関連事業)	1,410	1,410	711	廃止	政策効果を勘案し廃止	1,085	-	▲1,085	▲1,085	廃止	平成24年度限りで廃止	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを因る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な経費	
921	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発助成金)	6,260	6,260	3,727	一部改善	執行状況を予算要求に反映	53,378	46,149	▲7,229	▲7,229	縮減	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発助成金)については事業実績を踏まえて要対人員等を見直ししたことによる縮減	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
922	就職活動準備事業	503	503	1	現状通り	-	201	-	▲201	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
923	在宅就業支援制度の周知・啓発	17	17	4	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
924	中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業	55	55	33	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
925	機械のリスクアセスメント等の促進等事業	27	27	26	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
926	災害事例の労働災害防止活動への活用等促進事業	75	75	45	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
927	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査	8	8	7	現状通り	-	8	-	▲8	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
928	東日本大震災に係る復旧工事安全衛生確保支援事業	228	228	146	一部改善	謝金等のコスト削減	301	252	▲49	▲49	縮減	専門家への謝金金額の見直し等コスト削減を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
929	被災労働者に対する緊急健康診断事業	1,032	1,032	1,009	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
930	じん肺症例に関する調査	2	2	2	現状通り	-	2	-	▲2	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
931	受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務	91	91	46	一部改善	執行状況を予算要求に反映	108	49	▲59	▲59	縮減	事業実績を踏まえ、指導旅費及び事務補佐員を削減することにより縮減	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
932	受動喫煙防止対策助成金	329	329	51	現状通り	特になし	608	1,027	419	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
933	最新の知見を踏まえた分析方法の検討及び対策徹底のための周知	208	208	172	現状通り	-	168	-	▲168	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
934	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助成運営費交付金	430	430	430	現状通り	特になし	873	867	▲6	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	
935	社会保障分野における情報連携基盤の整備に関する経費	331	331	307	現状通り	特になし	335	323	▲12	-	現状通り	-	政策統括官付社会保障担当参事官室	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する。	一般会計	(項) 医療情報化等推進費 (大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費	
936	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策	261	261	32	一部改善	執行状況を予算要求に反映	598	507	▲91	▲174	縮減	健康相談事業の事業実績を踏まえ、相談回数を削減することにより縮減	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費	
937	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬剤師等病棟業務実態調査費)	11	11	9	現状通り	特になし	11	11	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
938	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費(薬局のかかりつけ機能に係る実態調査費)	7	7	2	現状通り	特になし	-	7	7	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の推進に必要な経費
939	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	2,665	2,665	2,665	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局(社会)	VI-4-1 VI-5-1 VI-6-1 VII-4-1 VIII-1-1	児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること 母子保健衛生対策の充実を図ること 母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興社会福祉施設 基盤強化推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費
940	革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金	4,320	4,320	4,320	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	厚生科学課	I-9-1	東北発の革新的医療機器の創出等を促進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医薬品等研究 開発推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興医薬品 等研究開発の強化に必要な経費
941	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	48,045	48,045	48,045	現状通り	特になし	34,484	57,200	22,716	-	現状通り	-	健康局	IV-3-4	感染症の発生・まん延を防止する	一般会計	(項) 感染症対策費 (大事項) 特定B型肝炎ウイルス感染者に 対する給付金等の支給に必要な経費
942	災害時情報ネットワークシステムの機能強化事業	11	11	11	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興特定疾患等 対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 特定疾患等対策に必要な経費
943	被災者健康支援事業	2,897	2,897	2,893	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興健康危機管理 推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要 な経費
944	災害時公衆衛生従事者緊急派遣等システム開発経費	37	37	28	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-8	健康危機管理体制を整備する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興健康危機管理 推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 健康危機管理の推進に必要な経費
945	農漁業者雇用支援事業(復興関連事業)	128	128	87	廃止	政策効果を勘案し廃止	230	-	▲230	▲230	廃止	-	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇 用機会の創出等に必要な経費
946	建設雇用改善助成金	4,219	4,219	4,493	廃止	事業目的や事業効果の実態が不明確なことから廃止	4,458	976	▲3,482	▲3,482	段階的廃止	建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止されているため経過措置分。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇 用機会の創出等に必要な経費
947	長期失業者等総合支援事業費(復興関連事業)	83	83	37	現状通り	特になし	584	1,874	1,289	-	現状通り	-	職業安定局	II-1-1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者等派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別 会計雇用勘定	(項) 職業紹介事業実施費 (大事項) 職業紹介事業等の実施に必要な 経費
948	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度事業費補助金	166	166	14	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付 諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
		-	-	-	-	-	(34,175)	(34,175)	-	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
949	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	634	634	634	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付 諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
950	国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	728	728	391	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要 な経費
		-	-	-	-	-	(8,384)	(8,384)	-	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
951	東日本大震災復旧・復興に係る特定健康診査・保険指導に必要な経費	252	252	42	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-2	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医療費適正化 推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療費適正化の推進に必要な経費
		-	-	-	-	-	(62,812)	(62,812)	-	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
952	災害臨時特例補助金(医療保険分)	86,128	86,128	83,642	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-2-1	全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必要 な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付 諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療保険制度の適切な運営に必要な経費
		-	-	-	-	-	(9694,413)	(9694,413)	-	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
953	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)	3,886	3,886	3,606	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	保険局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費
		-	-	-	-	-	(209,799)	(209,799)	-	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
954	社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護保険制度運営推進費)※東日本大震災分	56,316	23,397	3,039	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費
		-	-	-	-	-	-	(3300)	(3300)	-	-	現状通り	-	復興庁参事官 (予算会計担当)	-	-	東日本大震災 復興特別会計
955	食品汚染物質の安全性検証推進事業(東日本大震災分)	209	209	156	現状通り	特になし	112	112	▲0	-	現状通り	-	食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	一般会計 東日本大震災 復興特別会計	(項) 食品等安全確保対策費 (大事項) 食品等の飲食による危害発生防 止に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興食品等安全確 保対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
956	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金(生物資源研究)【東日本震災関係】	241	-	-	現状通り	-	142	-	▲142	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	一般会計 東日本震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興・復興独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費 (項) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費
957	国立医薬品食品衛生研究所施設整備経費【東日本震災関係】	44	44	42	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	試験研究機関	-	-	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費
958	国立感染症研究所施設整備経費【東日本震災関係】	103	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	試験研究機関	-	-	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費
959	バイオリソース保管維持【東日本震災関係】	20	20	8	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	試験研究機関	VI-3-4	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する。	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興厚生労働本省試験研究所試験研究費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る国立感染症研究所の試験研究に必要な経費
960	医師等国家試験実施費	8	8	3	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	地方課、健康局	IV-1-2	医療需要に見合った医療従事者を確保する	一般会計	(項) 医師等国家試験実施に必要な経費 (大事項) 医師等国家試験実施に必要な経費
961	看護システムの安全性・信頼性強化	399	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	社会・援護局(援護)	IV-8	戦傷病者、戦没者遺族に対して、援護年金の支給、療養の給付等を行う	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興遺族及留守家族等援護費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る遺族及び留守家族等の援護に必要な経費
962	職業転換訓練費負担金(復興関連事業)	99	99	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	(190.6)	(95.824)	▲(94.776)	▲(94.776)	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局 復興庁参事官(予算会計担当)	II-1-6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費
963	職業能力開発校施設整備費等補助金(復興関連事業)	963	856	220	廃止	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
964	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進展開(復興関連事業)	3,130	3,130	-	廃止	平成23年度をもって事業終了	3,409	-	▲3,409	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
965	認定職業訓練助成事業費(復興関連事業)	313	313	44	一部改善	執行状況を予算要求に反映	114	45	▲69	▲69	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
966	キャリア形成促進助成金(復興関連事業)	437	437	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	874	393	▲482	▲482	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
967	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費(復興関連事業)	825	825	44	廃止	平成24年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費
968	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費(復興関連事業)	590	590	590	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費 (大事項) 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費
969	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助成運営費交付金(復興関連事業)	1,443	1,443	1,443	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費
970	情報処理技能者育成施設(コンピューター・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要な経費(復興関連事業)	246	246	99	廃止	平成23年度をもって事業終了	-	-	-	-	現状通り	-	職業能力開発局	II-1-4	多様な職業能力開発の機会を確保する。	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 職業能力開発強化費 (大事項) 職業能力開発の強化に必要な経費
971	さい帯血公開検索システムの機能強化事業(復興関連事業)	53	53	53	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-3-1	適切な移植医療を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興移植医療推進費 (大事項) 移植医療推進事業に必要な経費
972	水道施設整備事業調査費(復興関連事業)	120	2	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興水道整備費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る水道施設整備に必要な経費
973	水道施設災害復旧費補助(復興関連事業)	46,300	7,985	7,853	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	健康局 復興庁参事官(予算会計担当)	IV-4-2 -	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 水道施設災害復旧事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復興・復興水道施設災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る水道施設災害復旧事業に必要な経費
974	生活衛生金融対策費(復興関連事業)	5,245	5,245	5,245	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 生活衛生対策費 (大事項) 生活衛生金融対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興生活衛生対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る生活衛生金融対策に必要な経費



様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
975	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金(保健衛生施設等災害復旧費補助金含む)(復興関連事業)	9,499	1,525	1,457	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	▲(285)	縮減 設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度必要となる整備補助を見直し、予算を縮減(▲285百万円)を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、沿岸部の全半壊施設や原発警戒区域内の施設は移転計画の進展などが想定されることから必要な経費を新規要求(734百万円)する。		健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興地域保健対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る保健所の地域保健活動の推進等に必要経費 (項)保健衛生施設整備費 (大事項)保健衛生施設等施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る保健衛生施設等施設整備に必要な経費
		-	-	-			(414)	(862,899)	(448,899)				復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)保健所の地域保健活動の推進等に必要経費	
976	生活衛生関係営業対策費補助金(復興関係事業)	233	233	232	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り		健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る生活衛生の向上及び増進に必要な経費
		-	-	-			(135)	(135)	-				復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)生活衛生の向上及び増進に必要な経費	
977	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(労災助定)(3次補正分)	4	4	4	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		労働基準局	II-2-8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る	労働保険特別会計労災助定	(項)中小企業退職金共済等事業費 (大事項)中小企業退職金共済等事業に必要な経費
978	中小企業退職金共済等事業に必要な経費(雇用助定)(3次補正分)	24	24	24	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		労働基準局	II-2-8	豊かで安定した勤労者生活の実現を図る	労働保険特別会計雇用助定	(項)中小企業退職金共済等事業費 (大事項)中小企業退職金共済等事業に必要な経費
979	子育て支援対策臨時特別交付金(復興関連事業)	4,273	4,273	4,273	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項)子ども・子育て支援対策費 (大事項)子ども・子育て支援策に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興子ども・子育て支援対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る子ども・子育て支援策に必要な経費
980	母子寡婦福祉貸付金(復興関連事業)	1,553	1,553	1,123	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興母子家庭等対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る母子家庭等の自立支援に必要な経費
		-	-	-			(800)	-	▲(800)				復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)母子家庭等の自立支援に必要な経費	
981	児童福祉施設整備費(復興関連事業)	11,771	1,388	1,251	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項)児童福祉施設整備費 (大事項)児童福祉施設等施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費
		-	-	-			-	(3600)	(3600)				復興庁参事官(予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費 (大事項)児童福祉施設等施設整備に必要な経費	
982	国立更生保護機関施設整備に必要な経費	59	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		雇用均等・児童家庭局	III-1-5	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興国立更生保護機関施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る国立更生保護機関施設整備に必要な経費
983	地域医療体制の再構築	72,000	72,000	72,000	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費
984	医療施設等の災害復旧等	22,154	19,306	4,629	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)医療提供体制基盤整備費 (大事項)医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備の推進に必要な経費
985	医療施設等の防災対策の推進	21,598	20,391	16,423	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制の基盤整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興医療提供体制確保対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る医療提供体制確保対策に必要な経費
986	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費(電力確保対策)	1,448	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項)独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 (大事項)独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費
987	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費(電力確保対策)	689	98	98	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 (大事項)独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費
988	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費(電力確保対策)	452	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 (大事項)独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費
989	独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費(電力確保対策及び災害復旧)	548	548	546	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費 (大事項)独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費
990	国立ハンセン病療養所災害復旧事業	39	39	37	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		医政局	IV-3-2	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興国立ハンセン病療養所施設費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費
991	セーフティネット支援対策等事業費補助金(復興関連事業)	27,333	27,333	22,145	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り		社会・援護局(社会)	VII-2-1	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	一般会計	(項)地域福祉推進費 (大事項)地域社会におけるセーフティネット機能の整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興地域福祉推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域社会におけるセーフティネット機能の整備に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局 局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
992	災害救助費等負担金（復興関連事業）	442,986	455,487	455,487	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	予備費使用	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項) 災害救助等諸費 (大事項) 災害救助等に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興災害救助等諸費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る災害救助等に必要な経費
		-	-	-			(49,355.132)	(64,775.649)	(15,420.517)	復興庁参事官 (予算会計担当)			-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 災害救助等に必要な経費		
993	災害弔慰金等負担金（復興関連事業）	48,505	48,505	38,924	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項) 災害救助等諸費 (大事項) 災害救助等に必要な経費
994	災害復旧貸付金（復興関連事業）	34,970	22,469	19,564	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-3 -1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項) 災害救助等諸費 (大事項) 災害救助等に必要な経費
995	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金（復興関連事業）	1,479	1,479	1,479	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	社会・援護局 (社会)	Ⅶ-4 -1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興社会福祉諸費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
996	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む） （復興関連事業）	10,923	4,247	959	現状通り	特になし	4,689	6,200	1,511	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 社会福祉施設整備費 (大事項) 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興社会福祉施設整備費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る社会福祉施設等整備に必要な経費
		-	-	-			-	(2,000)	(2,000)	復興庁参事官 (予算会計担当)			-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興事業費 (大事項) 社会福祉施設等施設整備に必要な経費		
997	給付費支払システム事業（復興関連事業）	90	90	0	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
998	精神障害者社会復帰施設等運営（復興関連事業）	518	518	506	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興障害保健福祉費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る障害者の自立支援等に必要な経費
999	障害者自立支援対策臨時特例交付金（復興関連事業）	4,314	4,314	4,314	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興障害保健福祉費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る障害者の自立支援等に必要な経費
1000	手話通訳技術向上等研修等（復興関連事業）	58	58	34	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 障害保健福祉費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
1001	精神障害者保健福祉対策（復興関連事業）	41	41	41	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興障害保健福祉費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る障害保健福祉の推進に必要な経費
		-	-	-			-	(1817.578)	(1817.578)	復興庁参事官 (予算会計担当)			-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費		
1002	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費（復興関連事業）	62	-	-	現状通り	-	561	-	▲561	-	現状通り	-	障害保健福祉部	Ⅶ-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興・復興独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費 (項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費
1003	ハローワークシステム運営費（復興関連事業）	3,403	3,403	2,281	現状通り	-	-	-	-	現状通り	-	-	職業安定局	Ⅱ-1 1	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	労働保険特別会計雇用勘定	経費 (項) 業務取扱費 (大事項) 失業等給付業務に必要な経費
1004	中小企業基盤人材確保助成金等	3,762	3,762	3,442	廃止	活動実績、事業効果を検証し廃止	1,944	1,007	▲937	▲937	廃止	中小企業基盤人材確保助成金等については、平成22年度公開プロセスによる評価結果を踏まえて平成24年度末廃止として、経過措置分のみとした。	職業安定局	Ⅱ-1 2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
1005	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施（復興関連事業）	69	69	16	現状通り	特になし	98	97	▲1	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
1006	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金（復興関連事業）	18	18	18	現状通り	-	32	-	▲32	-	現状通り	-	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費
1007	職業転換給付金制度（復興関連事業）	390	390	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	▲(502.167)	縮減	職業転換給付金制度（復興関連事業）については、事業実績を踏まえて要対人員等を見直したことによる縮減	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費
		-	-	-			(781.313)	(279.146)	▲(502.167)	復興庁参事官 (予算会計担当)			-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
1008	生活・就労総合支援事業費（復興関連事業）	221	221	145	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1,311	714	▲597	▲597	縮減	被災求職者等の実績を踏まえ、住居・生活支援アドバイザー及び就職支援ナビゲーターの配置数を見直したことによる削減。	職業安定局	Ⅱ-1 3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
		-	-	-			(1311.172)	(707.854)	▲(603.318)	▲(603.318)			復興庁参事官 (予算会計担当)	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
1009	農林業等就職促進支援事業費（復興関連事業）	27	27	10	廃止	成果目標、成果指標を踏まえた事業の廃止	52	-	▲52	▲52	廃止	-	職業安定局	Ⅱ-1 2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用勘定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見 所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額										番号	施策名		
1010	新卒者等に対する就職支援（復興関連事業）	1,688	1,688	442	一部改善	執行状況を予算要求に反映	444	209	▲235	▲235	縮減	HWに配置される卒生ジョブサポーターの人数について、被災地の就職環境等を踏まえ、見直しを行ったことによる削減	職業安定局 復興庁参事官（予算会計担当）	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用助定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 (項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
1011	求職者支援制度に必要な経費（復興関連事業）	12,001	12,001	1,262	一部改善	執行状況を予算要求に反映	27,670	13,266	▲14,404	▲14,404	縮減	平成25年度要求において、全国的には雇用情勢の改善が見られることを踏まえ、復興事業としての実施地域を、被災3県（岩手、宮城、福島県）に限定したことによる減。	職業安定局 職業能力開発局	I-2-1	第二のセーフティネット（求職者支援制度の創設等）を整備する。	労働保険特別会計雇用助定	(項) 東日本大震災復興就職支援事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る就職支援事業に必要な経費 (大事項) 認定職業訓練実施奨励給付等に必要な経費
1012	建設雇用改善助成金（復興関連事業）	162	162	23	廃止	事業目的や事業効果の実態が不明確なことによる廃止	288	-	▲288	▲288	段階的廃止	建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止されているため経過措置分。	職業安定局	II-1-2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	労働保険特別会計雇用助定	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (大事項) 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費
1013	保育所体験特別事業	229	229	215	廃止	子ども・子育て支援自体は、しっかり進めるとの基本的な考え方に立って、他の事業を推進。	248	-	▲248	▲248	廃止	保育所体験特別事業について、行政事業レビュー公開プロセスのコメントを踏まえ、本事業を廃止したことによる削減。	雇用均等・児童家庭局	III-1-3	就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを提供する。	年金特別会計 子どものための 給付金給付 助定	(項) 育成事業費 (大事項) 地域子育て支援に必要な経費
1014	労働基準法等違反情報メール窓口の設置	4	4	1	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費
1015	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応	98	98	49	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	被災地において、他の地域からの業者の参入や労働者の流入に伴う賃金不払いや労働条件に関する相談など引き続き寄せられることが見込まれるため、各局における相談状況や同相談員の活用状況等を踏まえて配置箇所を見直すこと等により、引き続き体制の確保を図り、被災地の労働者の労働条件の確保・改善を図ってまいりたい。	労働基準局	II-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興労働条件確保・改善対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る労働条件の確保・改善に必要な経費
		-	-	-	-	-	(152,892)	(152,892)	-	-	-	-	復興庁参事官（予算会計担当）	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費
1016	過額納税出金の払戻し等に必要な経費	26	26	23	現状通り	特になし	28	21	▲7	▲7	縮減	-	雇用均等・児童家庭局	III-1-7	子ども手当の支給により、子ども一人の育ちを支援する。	年金特別会計 子どものための 給付金給付 助定	(項) 諸支出金 (大事項) 過額納税出金の払戻し等に必要な経費
1017	労働安全衛生等事務費	266	266	217	一部改善	執行状況を予算要求に反映	227	217	▲10	▲10	縮減	執行実績の反映	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1018	職業病予防対策の推進	72	72	59	現状通り	特になし	6	6	▲0	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1019	第7次粉じん障害防止総合対策費	8	8	6	一部改善	執行状況を予算要求に反映	7	7	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえ要求を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1020	屋外アーク溶接作業時に係る粉じんばく露防止対策の周知	1	1	1	一部改善	執行状況を予算要求に反映	1	1	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえ要求を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1021	有害物質安全対策費	297	297	243	一部改善	執行状況を予算要求に反映	111	101	▲10	▲10	縮減	執行実績を踏まえ要求を行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1022	有害性試験結果評価等のための専門家会議の設置	1	1	1	一部改善	謝金等のコスト削減	1	1	▲0	▲0	縮減	謝金単価の見直しを行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1023	石綿障害防止総合相談員等設置経費	272	272	222	現状通り	特になし	247	273	27	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1024	労働衛生指導医設置経費	5	5	4	一部改善	執行状況を予算要求に反映	5	3	▲1	▲1	縮減	執行実績による減	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1025	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費	235	235	196	現状通り	特になし	210	244	33	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1026	チェーンソー取扱作業指導員設置等経費	9	9	7	現状通り	特になし	7	7	-	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1027	機械等の災害防止対策費	11	11	9	一部改善	謝金等のコスト削減	11	11	▲0	▲0	縮減	謝金単価の見直しを行った。	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1028	特別安全衛生指導等経費	86	86	70	現状通り	特になし	44	57	13	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1029	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	115	115	106	現状通り	特になし	108	156	48	-	現状通り	-	労働基準局	II-2-2	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	労働保険特別会計労災助定	(項) 労働安全衛生対策費 (大事項) 労働安全衛生対策に必要な経費
1030	要介護認定情報管理・分析事業費	735	735	630	現状通り	特になし	839	1,296	457	-	現状通り	-	老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費
1031	国立感染症研究所施設整備経費	-	1,010	1,008	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	試験研究機関	-	-	一般会計	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費 (大事項) 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費
1032	独立行政法人国立病院機構施設整備費	-	2,353	2,121	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費
1033	独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費	-	629	608	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費
1034	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	-	433	433	現状通り	-	-	236	236	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費
1035	救急・周産期医療ネットワーク構築実証事業	-	8	8	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制確保対策費 (大事項) 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費
1036	地域医療再生臨時特例交付金	-	210,000	210,000	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-1	地域の医療連携体制を構築する	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1037	独立行政法人国立がん研究センター設備整備費	-	1,224	1,168	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1038	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費	-	1,312	1,306	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1039	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費	-	1,374	1,322	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1040	独立行政法人国立国際医療研究センター設備整備費	-	-	-	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1041	独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費	-	534	480	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費
1042	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費	-	607	607	現状通り	-	-	-	-	-	現状通り	-	医政局	IV-1-5	政策医療を向上・均てん化させる	一般会計	(項) 医療提供体制基盤整備費 (大事項) 医療提供体制の基盤整備に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
行政事業レビュー対象計		18,056,058	18,181,383	18,007,499	一般会計		16,636,044	17,396,015	759,971	▲20,139								
		1,030,434	1,030,158	973,243	労働保険特別会計労災勘定		999,313	987,391	▲11,922	▲14,169								
		3,970,172	3,968,621	2,325,950	労働保険特別会計雇用勘定		2,599,097	2,425,431	▲173,666	▲190,466								
		83,614	83,637	61,486	労働保険特別会計徴収勘定		77,350	71,037	▲6,313	▲3,788								
		18,543,626	18,543,626	17,435,643	年金特別会計基礎年金勘定		19,534,797	20,346,371	811,575	-								
		1,341,844	1,341,844	1,229,963	年金特別会計国民年金勘定		1,168,794	1,053,398	▲115,395	-								
		24,903,331	24,903,331	23,747,182	年金特別会計厚生年金勘定		24,604,333	24,395,784	▲208,549	-								
		5,928	5,928	5,319	年金特別会計福祉年金勘定		8,958	-	▲8,958	-								
		7,290,874	7,291,030	7,291,029	年金特別会計健康勘定		7,898,115	8,190,826	292,711	-								
		1,901,400	1,901,176	1,886,446	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定		1,521,843	1,497,016	▲24,827	▲583								
		428,601	428,601	414,105	年金特別会計業務勘定		411,076	396,631	▲14,445	-								
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		6,552	7,803	1,251	-								
	行政事業レビュー対象外計		12,706,578	12,706,624	12,599,775	一般会計		10,046,113	12,609,631	2,563,519								
			108,652	108,795	98,848	労働保険特別会計労災勘定		88,030	72,841	▲15,189								
			227,183	227,371	85,812	労働保険特別会計雇用勘定		196,051	192,898	▲3,153								
		3,233,837	3,233,883	3,232,849	労働保険特別会計徴収勘定		2,859,476	2,887,328	27,853									
		3,646,404	3,646,404	3,465,162	年金特別会計基礎年金勘定		3,877,015	2,469,148	▲1,407,867									
		3,425,958	3,425,958	3,409,834	年金特別会計国民年金勘定		4,226,014	4,042,731	▲183,283									
		16,261,100	16,261,100	16,000,121	年金特別会計厚生年金勘定		15,680,019	15,751,050	71,031									
		56	56	0	年金特別会計福祉年金勘定		47	-	▲47									
		1,513,411	1,513,255	1,500,800	年金特別会計健康勘定		1,507,998	1,510,272	2,274									
		15,691	15,691	9,850	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定		5,934	5,933	▲1									
		24,936	24,936	23,024	年金特別会計業務勘定		24,186	35,938	11,752									
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		441	438	▲3									
合計			30,762,637	30,888,007	30,607,274	一般会計		26,682,157	30,005,646	3,323,489								
			1,139,086	1,138,954	1,072,092	労働保険特別会計労災勘定		1,087,343	1,060,232	▲27,111								
			4,197,354	4,195,991	2,411,762	労働保険特別会計雇用勘定		2,795,148	2,618,329	▲176,819								
		3,317,451	3,317,520	3,294,335	労働保険特別会計徴収勘定		2,936,826	2,958,365	21,540									
		22,190,031	22,190,031	20,900,805	年金特別会計基礎年金勘定		23,411,811	22,815,519	▲596,292									
		4,767,802	4,767,802	4,639,798	年金特別会計国民年金勘定		5,394,808	5,096,130	▲298,679									
		41,164,431	41,164,431	39,747,303	年金特別会計厚生年金勘定		40,284,353	40,146,834	▲137,518									
		5,984	5,984	5,319	年金特別会計福祉年金勘定		9,005	-	▲9,005									
		8,804,285	8,804,285	8,791,830	年金特別会計健康勘定		9,406,113	9,701,098	294,984									
		1,917,090	1,916,867	1,896,297	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定		1,527,778	1,502,949	▲24,828									
		453,537	453,537	437,130	年金特別会計業務勘定		435,262	432,569	▲2,693									
		-	-	-	東日本大震災復興特別会計		6,993	8,241	1,248									

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。）□

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成25年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。□

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）□ □

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）